

民生局福祉こども部

実施計画事業

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	36	項目番号	4
事務事業名	地域福祉推進事業費								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	社会福祉法第107条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市地域福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	住民が地域社会の一員として社会と関わり、誰もがどこかにつながり、自分らしい生活を送ることができるように支援の輪をつなげ、「誰も一人にさせないまち横須賀」の実現を目指す。						
目標達成に必要なこと	・地域の支え合い機能の強化 ・包括的な支援体制の整備 ・多様な担い手の育成・参画 ・心のバリアフリーの推進						
具体的な事業内容	(1) 地域福祉計画の改定および進行管理(市民アンケートの実施、出前トークの実施 等) (2) 社会福祉審議会福祉専門分科会の開催 (3) 「よかった ありがとう。」運動(ポスターコンクール)						

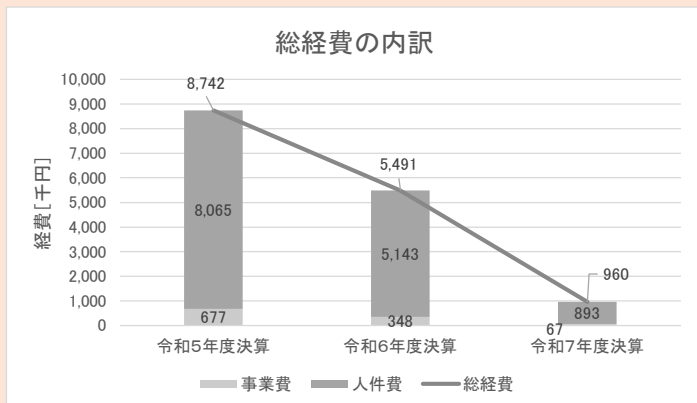
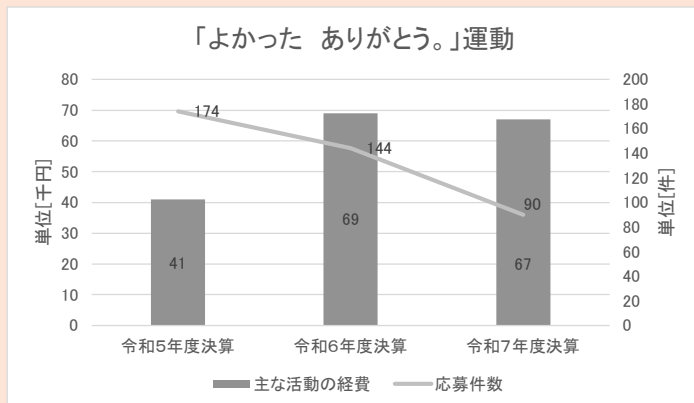
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
①「よかった ありがとう。」運動	応募件数	174	144	90	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
② 社会福祉審議会福祉専門分科会の開催	開催回数	7	2	2	回
③ -	-	0	0	0	

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	677	348	67	297	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	41	69	67	71	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	636	279	0	226	千円
b 人件費	8,065	5,143	893	885	千円
正規職員	0.8	0.6	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,348	0	0	0	千円
総経費（a + b）	8,742	5,491	960	1,182	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	「よかった ありがとう。」ポスターコンクール受賞者記念演奏会の演奏者を1名から2名へ変更した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	「よかった ありがとう。」ポスターコンクールの応募対象を小学生のみとした。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	計画策定が令和5年度で完了し、策定に伴う地域別報告会(延べ16回)や概要版作成作業も令和6年度に完了したため、令和7年度は人件費及び事業費が減少した。 また、「よかった ありがとう。」ポスターコンクールにおいては、中学生部門の応募が少なかったため、令和7年度から応募対象を小学生のみとした。		
今後の事業 の方向性	地域住民が支えあい、安心して暮らせるまちを実現するために、地域福祉計画の改定・運用をしていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	11
事務事業名	高齢者虐待防止事業								所管部課名	福祉こども部		
										地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	高齢者虐待防止法、介護保険法第115条の45、老人福祉法第10～12条						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第9期介護保険事業計画
	小柱	①相談体制の充実					
目標	高齢者虐待を早期に発見し、重大事案に発展する前に適切な対応を図り、高齢者が安心して地域で見守られながら生活する。						
目標達成に必要なこと	・高齢者虐待に携わる関係機関との連携強化 ・高齢者介護家族の孤立を防ぐために、地域での見守り体制を整える。						
具体的な事業内容	(1) 高齢者虐待相談・通報の受付 (2) 関係機関による事例検討会・ネットワークミーティングの開催 (3) 市民啓発講演会・事業所従事者向け研修会の開催 (4) 高齢者虐待防止マニュアルの作成、配布						

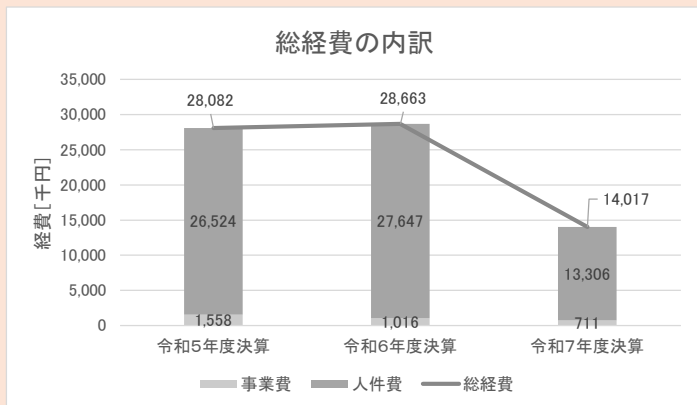
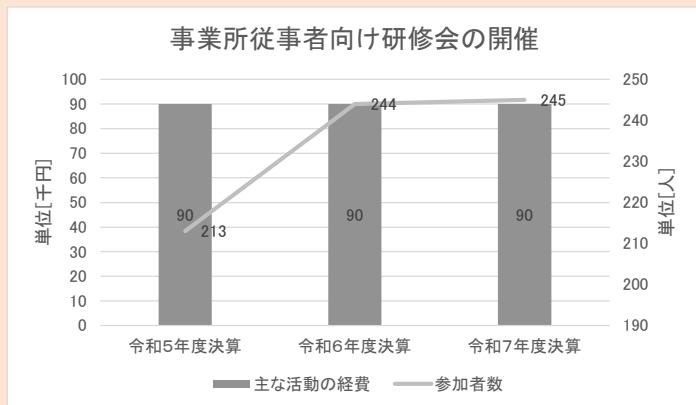
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 事業所従事者向け研修会の開催	参加者数	213	244	245	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 高齢者虐待の相談・通報受付	件数	249	258	261	件
③ 臨床心理士による高齢者介護者のためのこころの相談	相談者数	12	22	20	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	1,558	1,016	711	1,075	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	90	90	90	90	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,468	926	621	985	千円
b 人件費	26,524	27,647	13,306	10,574	千円
正規職員	3.0	3.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.5	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,336	1,934	1,502	1,721	千円
総経費（a + b）	28,082	28,663	14,017	11,649	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	Zoomアカウント数の見直しを行い、多くの方が参加できるように整えた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	事業所従事者向け研修会について、研修時アンケートの意見を取り入れ、より興味深いテーマを題材にできるよう努めた。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	高齢者虐待相談・通報件数の増加傾向と、多問題、難支援ケースに対しての事業所等の関心も高まってきていることが、研修参加者の増加につながっている。		
今後の事業の方向性	虐待件数、多問題、難支援ケースへの対応も増加傾向にあり、虐待の早期発見と適切な対応および、関係機関との連携の強化のため、関心の高いテーマを取り入れ継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	39	項目番号	11
事務事業名	生活支援体制整備事業								所管部課名	福祉こども部		
										福祉総務課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	介護保険法第115条の45第2項第5号						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	地域の支え合いに対する支援					第9期介護保険事業計画
	小柱	①地域の支え合いの基盤づくり					
目標	高齢者が住み慣れた場所で自分らしく暮らし続けられる地域を目指し、人と人のつながりがある地域づくりの基盤を整える。横須賀市全域からお隣さんまで、大小様々な支え合いの輪を広げる。						
目標達成に必要なこと	(1)地域の「やりたい・やってみたい」という想いが実現できるよう、寄り添い一緒に考え、ともに地域づくりを進めること。 (2)地域の方が自分たちの地域について考え語り合える場づくりを進めること。						
具体的な事業内容	(1)支え合う地域づくりのため、地域資源の調査、地域関係者とサービス主体間の情報共有と連携体制づくり、地域のニーズとサービス等のマッチングを行う生活支援コーディネーターを市及び各地域包括支援センターに配置する。 (2)多様な主体間の定期的な情報共有及び協働の場として、よこすか地域支え合い協議会(第1層協議体)を開催する。 (3)地域住民が主体となり、自分たちの地域について話し合い協力し合える場として、地域支え合い協議会(第2層協議体)の開催運営を補助する。						

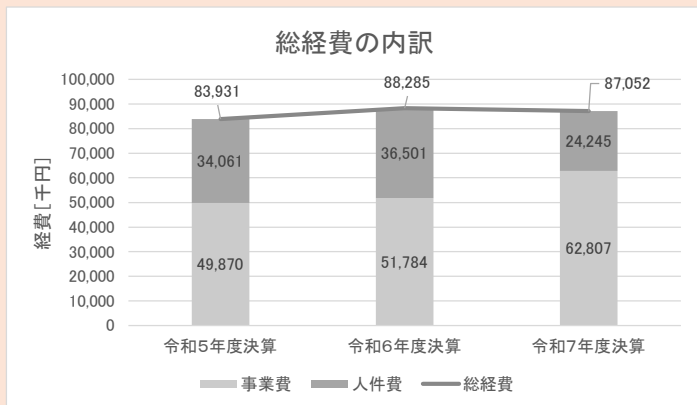
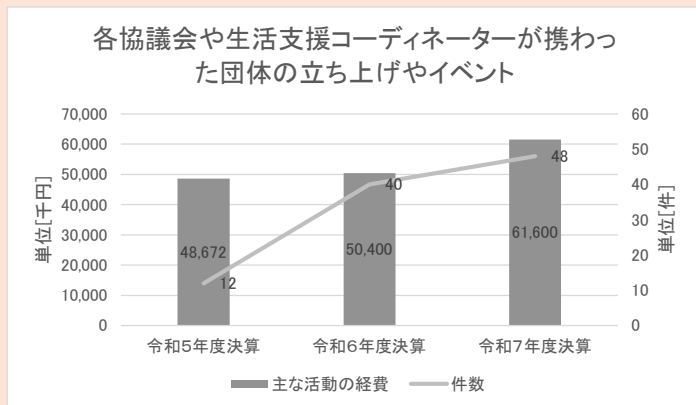
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 各協議会や生活支援コーディネーターが携わった団体の立ち上げやイベント	件数	12	40	48	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② よこすか地域支え合い協議会の開催	開催数	2	2	0	回
③ 各地域支え合い協議会の開催	全地域合計開催数	54	52	56	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	49,870	51,784	62,807	68,682	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	48,672	50,400	61,600	66,442	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,198	1,384	1,207	2,240	千円
b 人件費	34,061	36,501	24,245	24,175	千円
正規職員	2.0	2.0	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	17,269	19,359	9,059	9,125	千円
総経費（a + b）	83,931	88,285	87,052	92,857	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	大きな変更点はなし。 令和6年度は生活支援コーディネーターの専従委託2年目となり、地域の声やニーズをより多く拾い上げられたことにより、件数が増加した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和7年度より、市に生活支援コーディネーター統括役を設置。委託先生活支援コーディネーターの活動をよりきめ細やかに支援することにより、地域の声を拾い上げ着実に形にすることができた。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	【令和5年度⇒令和6年度】 地域包括支援センター業務委託に係る人件費が増額となったことに伴い、生活支援コーディネーター業務委託料についても前年度から192,000円増額した。 【令和6年度⇒令和7年度】 生活支援コーディネーターの設置について、市直営を廃止全ての地域について地域包括支援センターに委託する方針となる。 令和7年度は11法人へ委託。前年度比2法人増となっている。(5,600,000円×2法人＝11,200,000円)		
今後の事業 の方向性	各地域包括支援センター及び市に配置している生活支援コーディネーターを中心に、各地域に足を運び、人と人、人と組織のマッチングや地域ネットワークの構築を進めていく。また、支え合いの地域づくりを進めるため、地域で暮らす様々な立場や組織の関係者が交わり、地域の困りごとや好事例の情報共有ができる場づくりを一緒に進めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	40	項目番号	12
事務事業名	よこすか成年後見センター運営事業(成年後見制度利用支援事業)								所管部課名	福祉こども部		
										地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	成年後見制度の利用促進に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市地域福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀高齢者保健福祉計画
	小柱	①相談体制の充実					第9期介護保険事業計画
目標	権利擁護支援が必要な人が早期に発見され、必要な制度の利用につなげる。						
目標達成に必要なこと	令和2年4月に福祉部地域福祉課内に設置したよこすか成年後見センターが横須賀市における成年後見制度の明確な相談窓口であると広く市民に周知するとともに、弁護士・司法書士等の専門職や横須賀市社会福祉協議会、地域包括支援センター等の関係機関との連携を推進する。						
具体的な事業内容	よこすか成年後見センターが成年後見制度の明確な相談窓口であることをリーフレット等で市民に周知するとともに、電話や対面、訪問により成年後見制度に係る相談援助を行う。また、困難事例の関係者会議等へ弁護士・司法書士等の専門職を派遣することで成年後見制度の利用が必要な人が必要な制度の利用につなげる。さらに、成年後見制度情報交換会を定期的に開催し、専門職や関係機関との連携を推進する。						

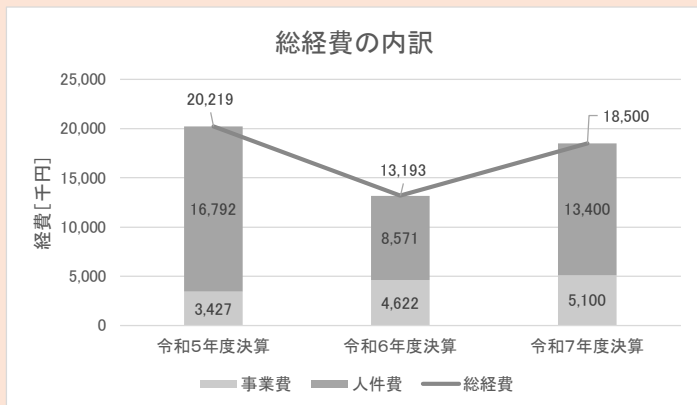
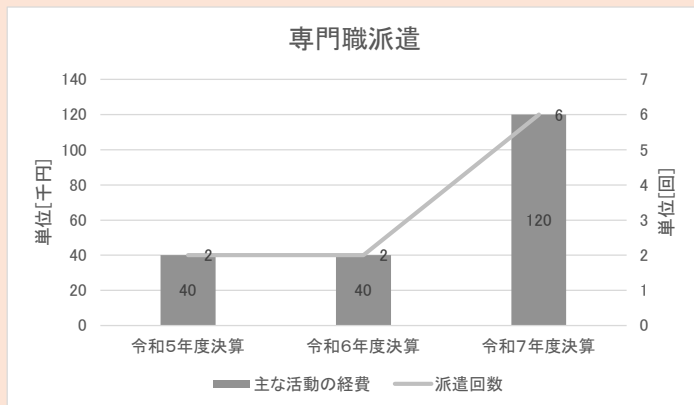
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 専門職派遣	派遣回数	2	2	6	回
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 成年後見制度相談件数	相談件数	668	1,014	1,423	件
③ 成年後見制度情報交換会	開催回数	4	4	4	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,427	4,622	5,100	6,009	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	40	40	120	227	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	3,387	4,582	4,980	5,782	千円
b 人件費	16,792	8,571	13,400	13,280	千円
正規職員	2.0	1.0	1.5	1.5	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	20,219	13,193	18,500	19,289	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	金銭的トラブル等を伴う困難事例が増加したため、専門職派遣の利用が増加した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	本市における成年後見人等として選任された人のうち、専門職等による第三者後見人の選任が増加している。そのため、報酬等助成件数も増加傾向にあり、年々事業費は増加傾向にある。		
今後の事業 の方向性	成年後見制度の社会的需要が今後も増加すると見込まれることから、引き続き周知啓発及び報酬助成を行っていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	14
事務事業名	地域自立生活・終活等支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										地域福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令	生活困窮者自立支援法 墓地、埋葬等に関する法律						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	2つの終活支援事業を展開し、生前のみならず死後の尊厳も守ることによって、誰もが最期まで自分らしい生活を送れるように支援する。						
目標達成に必要なこと	・事業の周知を図るため、町内会・民生委員・地域包括支援センターなどからの出前トークの要請に積極的に応じる。 ・医療機関、介護事業所、市内葬儀社等の関係機関と相互の連携、協力を図ること。						
具体的な事業内容	次の(1)・(2)により市民の尊厳を守り、墓地埋葬法第9条※の適用を防ぎ、財政負担を減らす。 (1)エンディングプラン・サポート事業(ES事業)：身寄りがなく生活にゆとりのない、ひとり暮らしの高齢者などに対し葬儀、納骨の生前契約を進める中で定期訪問を含めた寄り添い型の支援プランを策定、登録し、死後を含め心配のないように、生き生きとした人生を支援する。 (2)わたしの終活登録(終活情報登録伝達事業) 緊急連絡先・終活ノートの保管場所・墓の所在地などの終活関連情報を生前に市に登録し、万一の時に病院・消防・警察・福祉事務所及び本人が指定した人に知らせることで、本人の生前の準備と努力が無駄にならないよう、意思の実現を支援する。 ※ 誰も火葬する人がいない時は自治体の負担で火葬する。						

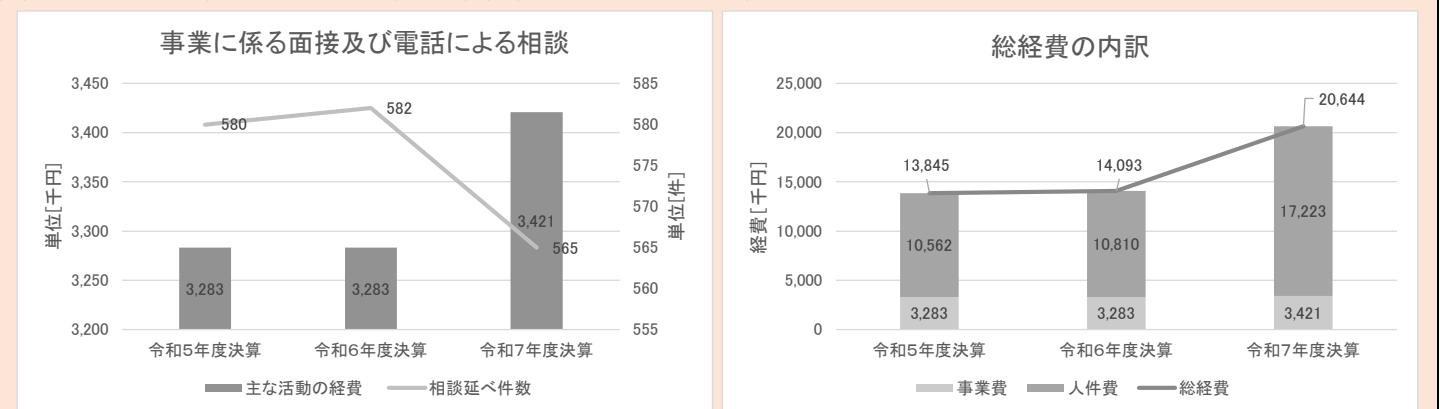
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 事業に係る面接及び電話による相談	相談延べ件数	580	582	565	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② エンディングプラン・サポート事業	新規登録件数	22	23	19	件
③ 終活情報登録伝達事業	新規登録件数	203	227	266	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	3,283	3,283	3,421	3,421	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	3,283	3,283	3,421	3,421	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	10,562	10,810	17,223	16,155	千円
正規職員	0.0	0.0	0.0	0.0	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	2.0	3.0	3.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	13,845	14,093	20,644	19,576	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	ES事業で、増加する支援者への安否確認訪問について、職員の増員を行わずに、市民後見人養成講座修了者で市に登録した人を訪問相談員として、ES事業の対象者(低所得で頼れる身寄りのいない単身者)の安否確認訪問を行う事業を開始した。(シームレス相談員による訪問)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	相談延べ件数は、令和5年度から令和7年度までの3か年平均で576件で、令和7年度は前年度比マイナス17件となっている。引き続き出前トーク等により当該事業の周知に努めていく。 ES事業は、新規登録件数が令和5年度から令和7年度までの3か年平均で21件で、令和7年度は前年度比マイナス4件となっている。令和7年度からシームレス相談員による訪問を開始して、被後見人になった場合にスムーズな支援が行えるスキームを整えている。これにより経費が74千円増加した。 わたしの終活登録(終活情報登録伝達事業)は、新規登録件数が令和5年度から令和7年度までの3か年平均で232件で、令和7年度は前年度比プラス39件となっている。		
今後の事業の方向性	高齢者世帯(特に単身者世帯)の増加により、潜在的なニーズが相当数あるため、今後も事業への相談や各事業の新規登録者が増加すると見込んでおり、事業を継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	41	項目番号	15
事務事業名	介護職員出前講座								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第9期介護保険事業計画
	小柱						
目標	中学生や高校生に介護現場で働く人の話を聞いてもらい、介護の必要性や従事している人のやりがい・喜びを理解してもらうことで、将来の職業選択の一助とし、介護の現場で働く人を一人でも多く増やし、介護人材を確保することを目標とする。						
目標達成に必要なこと	中学校及び高等学校の学習指導要領(総合的な学習の時間)に準拠したうえで、介護の仕事について触れる時間を設けてもらうこと。介護の仕事のやりがいや喜びを中高生に伝えることができる介護職員を講師とすること。						
具体的な事業内容	市立中学校、高校のうち希望する学校へ、社会教育或いは進路選択の授業の一環として、介護施設(介護事業所)で働く職員を派遣し、介護の必要性や働きがいなどを講義する。出前講座に参加した生徒が将来の進路選択をする際の参考とすることで、一人でも多く介護に関する仕事に大きな関心を持ってもらえるよう働きかける。						

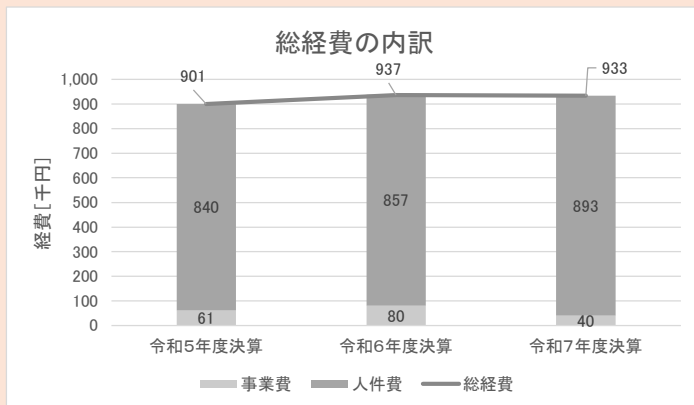
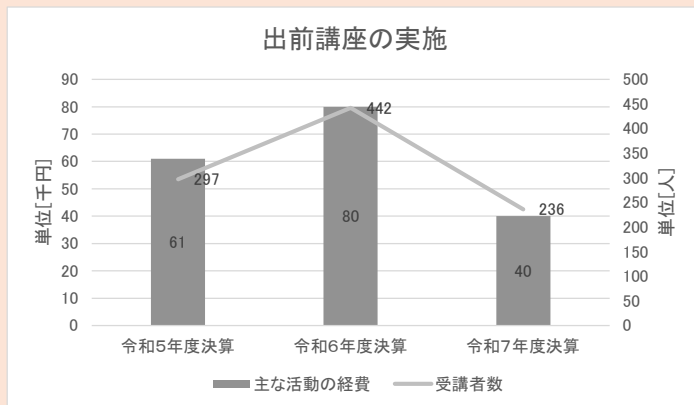
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 出前講座の実施	受講者数	297	442	236	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	61	80	40	105	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	61	80	40	100	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）			0	5	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	901	937	933	990	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	市立中学校、高校での認知度も高まってきており、継続的に本事業の活用を希望される事例もあることから受講者数は安定しているが、令和7年度は実施希望校が前年に比べ少なかったため受講者数は減。		
今後の事業 の方向性	若い世代(中学生及び高校生)に対する介護の仕事の魅力発信として、引き続き事業を継続するとともに、キャリア教育(教育委員会と横須賀商工会議所が連携した「よこすかキャリア教育推進事業」と連携した取組も進めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	1	説明資料	45	項目番号	18
事務事業名	地域介護施設整備費補助金								所管部課名	福祉こども部		
										介護保険課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	横須賀市高齢者保健福祉計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第9期介護保険事業計画
	小柱						
目標	横須賀市高齢者保健福祉計画(第9期介護保険事業計画を含む)の実現に向け、地域密着型サービス事業所を整備するほか、既存の介護施設等において防災・減災を目的とした設備の整備や改修工事などの経費の助成により、利用者の安全確保を図る。						
目標達成に必要なこと	・施設等の現状についてヒアリングを行い、活用できる補助メニューの周知を図る。 ・交付申請のあった施設等の対象事業が滞りなく完了できるよう支援し、国及び県への手続きを行い遅滞なく補助金を交付する。						
具体的な事業内容	(1)横須賀市高齢者保健福祉計画(介護保険事業計画を含む)における施設整備計画の策定 (2)既存の介護施設等に向けた補助金情報の提供 (3)介護施設等の施設整備にかかる補助金の交付						

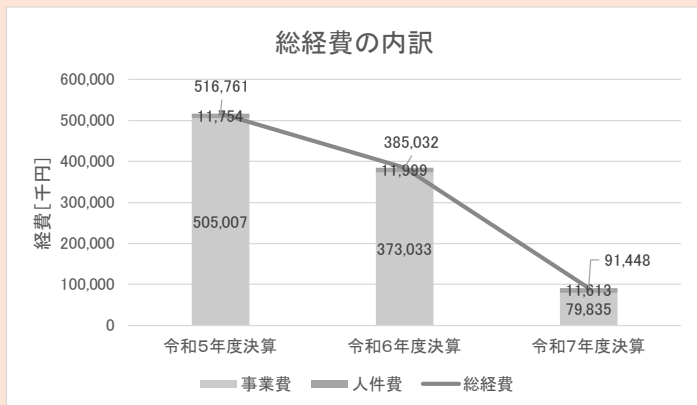
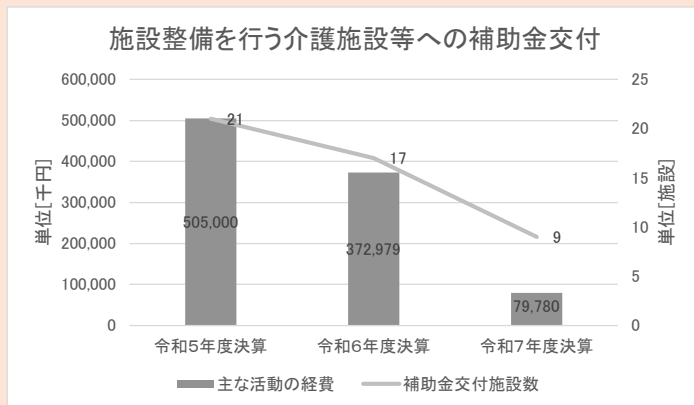
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 施設整備を行う介護施設等への補助金交付	補助金交付施設数	21	17	9	施設
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 地域密着型サービス事業所整備事業者の選定	選定事業者数	0	2	1	施設
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	505,007	373,033	79,835	88,933	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	505,000	372,979	79,780	88,863	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	7	54	55	70	千円
b 人件費	11,754	11,999	11,613	11,509	千円
正規職員	1.4	1.4	1.3	1.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	516,761	385,032	91,448	100,442	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	R5年度までの時限付き事業の継続 ・ロボット・ICT導入支援(大規模修繕を伴うもの) ・介護職員宿舎整備 ・介護施設等の創設を条件に行う大規模修繕	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	R5年度までの時限付き事業の継続 ・ロボット・ICT導入支援(大規模修繕を伴うもの) ・介護職員宿舎整備 ・介護施設等の創設を条件に行う大規模修繕
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	・毎年、補助メニュー及び実施する施設、実施内容等が異なるため、所要経費が異なる。 ・既に補助を活用した施設も増えていることから、補助金交付施設数とそれに伴う経費は、減少傾向にある。 ・令和6年度は、繰越を除く新規の整備を行っていないため、経費が減少した。 ・令和7年度は、補助金の交付希望はあったものの、資材の高騰などにより工事を断念し、希望を取り下げた事業所が複数あった。 ・令和7年度消費税仕入れ控除県返還金362,430円あり。		
今後の事業 の方向性	・1つの補助メニューに対し、1施設・事業所1回のみの交付となっているため、交付数は減少傾向にあるが、老朽化した既存介護施設等が増えており、今後も改修等の需要が見込まれることから、事業の継続は必要である。 ・令和9年度に第10期介護保険事業計画を策定し整備数を達成できるよう、引き続き公募を実施していく必要がある。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	3
事務事業名	基幹相談支援センター								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	①相談体制の充実					
目標	障害者総合支援法第77条の2に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、相談支援機能の強化を図ることを目標とする。						
目標達成に必要なこと	地域における相談支援事業者等に対する専門的な指導・助言、情報収集・提供、人材育成の支援、地域移行に向けた取り組み等を実施することが必要である。						
具体的な事業内容	○基幹相談支援センター設置事業 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、関係部署や専門機関と連携を図り、相談支援事業所などに対する助言、研修の実施などを行い、相談支援体制の充実を図る。						

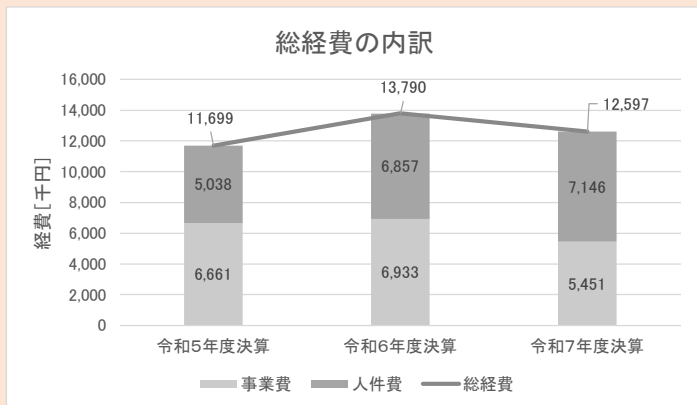
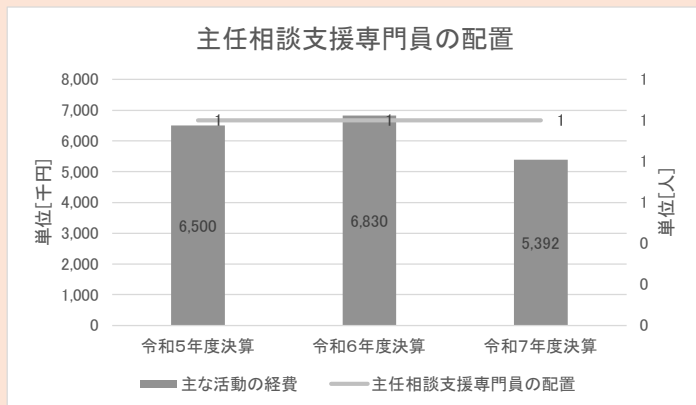
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 主任相談支援専門員の配置	主任相談支援専門員の配置	1	1	1	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 専門的コンサルテーション事業	専門的コンサルテーション事業	5	2	1	件
③ 支援者向け研修会開催	基幹相談支援センター主催研修会	1	0	0	回

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	6,661	6,933	5,451	7,217	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	6,500	6,830	5,392	6,830	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	161	103	59	387	千円
b 人件費	5,038	6,857	7,146	7,082	千円
正規職員	0.6	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	11,699	13,790	12,597	14,299	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	—	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	主任相談支援専門員が令和8年1月以降休職となったため、3か月分の委託料の戻入が発生している。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度から基幹相談支援センターに委託による主任相談支援専門員1名の配置を継続している。 令和6年度から、車両のリース代を委託料に追加している。 令和7年度は、上記理由により主任相談支援専門員の委託料の戻入が発生している。専門的コンサルテーション事業については依頼が少なかったほか、依頼内容とコンサルテーションの目的が合致しづらかったことなどから実施件数が減っている。		
今後の事業 の方向性	主任相談支援専門員を中心として、市内の相談支援事業所に対する側面支援の充実と、事業所間のネットワークの強化を進めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	3
事務事業名	障害者相談サポートセンター								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市地域福祉計画
	小柱	①相談体制の充実					横須賀市自殺対策計画
目標	障害者総合支援法第77条第1項第3号及び第9号や要綱に基づき、障害者およびその家族の総合的な相談に応じ、必要な情報の提供や関係機関との連携調整を行い、そのことをもって障害者および家族が抱える不安の解消に資することを目標とする。						
目標達成に必要なこと	市と障害者相談サポートセンター及び相談支援事業所との連携を密にし、障害者および家族が抱える課題を共通認識することが必要である。						
具体的な事業内容	○障害者相談サポートセンター事業 障害者の社会復帰、自立、社会参加の促進のために、障害者相談サポートセンター事業を実施し、日常生活の支援、日常的な相談への対応、地域交流活動等のサービスを提供する。						

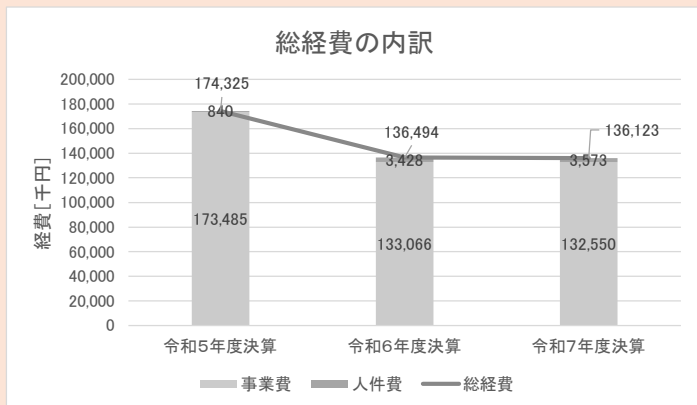
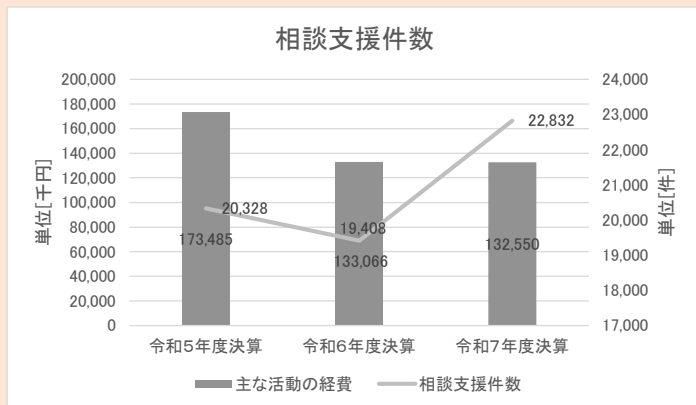
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 相談支援件数	相談支援件数	20,328	19,408	22,832	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	173,485	133,066	132,550	134,794	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	173,485	133,066	132,550	134,794	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	840	3,428	3,573	3,541	千円
正規職員	0.1	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	174,325	136,494	136,123	138,335	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	各サポートセンターで相談件数のカウントの考え方に差異があったところを、考え方を統一したため、二重計上が減り、相談件数がやや減少している。 またサポートセンター1か所について人員配置が仕様書どおりにできず相談件数が少ない傾向があった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	サポートセンター1か所について委託先事業所の変更があった。新委託先は相談件数のカウントの考え方について認識の差があったと思われる他のセンターより相談件数が少ない部分もあるものの、旧委託先に比べて安定した運営となり相談件数総数は増加した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度から市内5カ所のサポートセンターに常勤1名分を増員するための人件費分の予算を措置したことにより、令和4年度以前に比較し総経費のベースが上がっている。また、補正予算により過去5年にさかのぼって未納だった委託料の消費税を予算措置したことにより、総経費が増額した。 令和6年度は、サポートセンター1か所について仕様書に定める人員3名を配置できない期間があったことから委託料を一部減額している。令和7年度は、サポートセンター1か所について委託先の変更があったが、予算作成の時点では委託先が決まっておらず委託料は家賃(更新料)が発生する前提で積算したものの、実際には家賃(更新料)が不要な事業所と委託契約が締結できたため、事業費の予算額と決算額に乖離がある。		
今後の事業の方向性	障害者の社会復帰、自立、社会参加の促進のため、今後も事業を継続していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	58	項目番号	3
事務事業名	成年後見制度利用支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	民法、知的障害者福祉法、障害者総合支援法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第7期横須賀市障害福祉計画
	小柱	①相談体制の充実					横須賀市地域福祉計画
目標	判断能力が不十分な知的障害者の福祉の増進を図るため、成年後見人等の選任が必要な場合、相談、家庭裁判所への審判申立て等の支援を行うことにより、判断能力が不十分な知的障害者の意思を尊重及び権利を擁護し、安心した生活が継続できるよう環境を整える。						
目標達成に必要なこと	判断能力が不十分な知的障害者に対し、本人もしくは親族による後見等申立てが困難場合に市長が家庭裁判所へ後見開始等の申立てを行うこと。						
具体的な事業内容	判断能力が不十分な知的障害者で、身寄りがいないなど親族や当事者による申立てが期待できない場合、市長による家庭裁判所への後見等開始の申立てを行う。また、被後見人等の資力がなく、審判申立費用を負担することができない者に対して、その費用の全部または一部を負担する。						

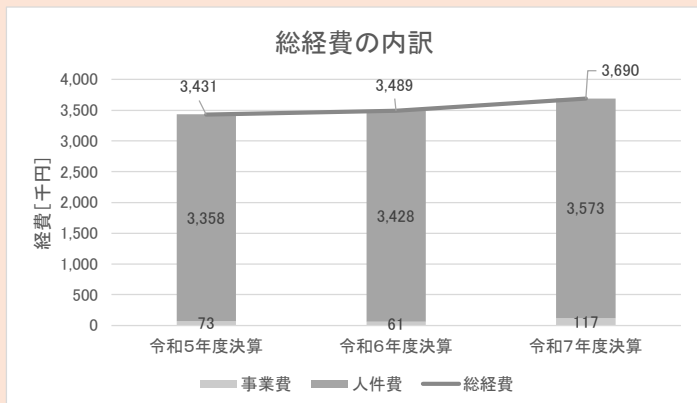
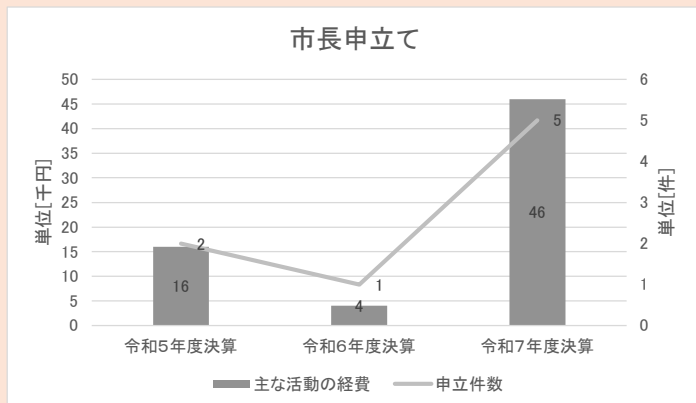
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 市長申立て	申立件数	2	1	5	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 成年後見制度普及講演会	開催数	1	1	1	回
③ 後見人等報酬等助成	報酬助成件数	0	0	0	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	73	61	117	258	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	16	4	46	172	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	57	57	71	86	千円
b 人件費	3,358	3,428	3,573	3,541	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,431	3,489	3,690	3,799	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	親族による支援が困難なケースが顕在化したことにより、成年後見制度の市長申立件数が増加した。		
今後の事業 の方向性	知的障害者の権利擁護のために必要な事業であるため、維持・継続していく。 また、成年後見制度普及講演会等を通じて、今後も制度の理解促進と周知に取り組む。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	59	項目番号	4
事務事業名	障害者グループホーム家賃等助成事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					第7期横須賀市障害福祉計画
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					
目標	障害者が共同生活を通じ自立した生活を送ることができるとともに、「親亡き後」でも地域で安心して暮らせるようグループホームの設置を拡充する。						
目標達成に必要なこと	グループホームの新規開設や増設に係る整備費や、運営を安定させるための家賃補助を行う。						
具体的な事業内容	(1)家賃等補助金 月額家賃の1/2(上限額10万円)を入居定員で除した額に、入居定員から他市支給決定者数を減じた数を乗じ、家賃を支払った月数を乗じた額及び契約更新料(市内所在のグループホームの契約更新料の1/2、上限額12万円)の交付。 (2)整備費補助金 建物等の賃貸借契約時の権利金・礼金等、建物改修費、入居者に必要な備品購入費等の整備費(上限額 新設100万円、増設50万円)の交付。 (3)家賃助成金 入居者一人当たり2万円(上限額)の助成。						

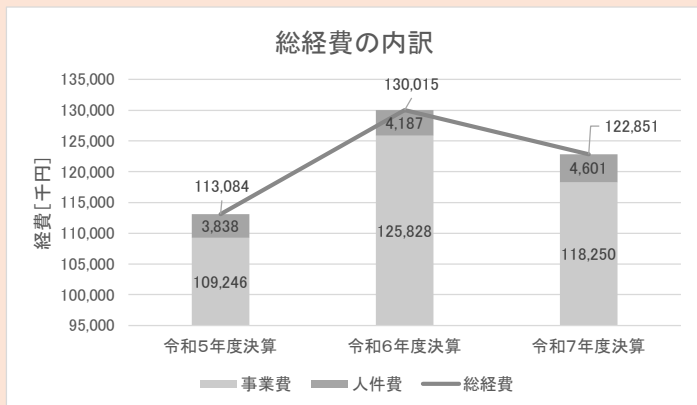
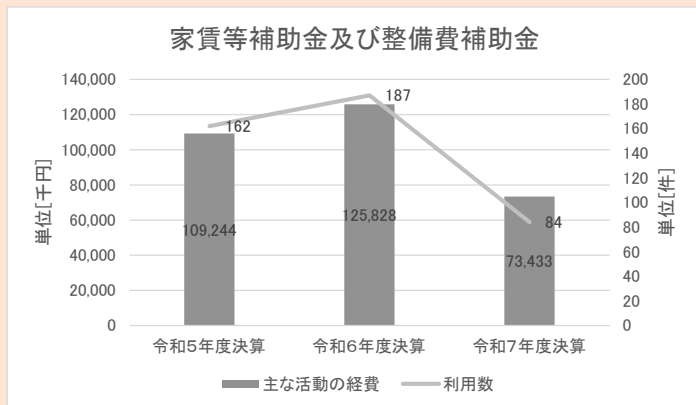
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 家賃等補助金及び整備費補助金	利用数	162	187	84	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 家賃助成金(扶助費)	利用数			92	件
③ 旅費、委託料、備品購入費	件数	2	0	11	件

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	109,246	125,828	118,250	126,494	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	109,244	125,828	73,433	75,116	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2	0	44,817	51,378	千円
b 人件費	3,838	4,187	4,601	4,609	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,998	3,330	3,708	3,724	千円
総経費（a + b）	113,084	130,015	122,851	131,103	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	家賃等補助金については、令和7年度より家賃助成制度(扶助費)に改正し、経過措置として既存事業所は令和9年度までの3年間は家賃等補助金(旧制度)を選択できることとしている。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	整備費補助金は、令和4年度15件(新規6件、増設9件)、令和5年度12件(新規5件、増設7件)、令和6年度21件(新規8件、増設13件)と増加し、床数としては充足していったが、重度の方を受け入れるグループホームが増えないことから補助制度の見直しを行い、令和7年度より前年度審査制度を導入し、令和7年度は3件(増設3件)の交付決定を行った。 また、家賃補助についても制度の見直しを行い、令和7年度より家賃助成制度に改正し、経過措置として既存事業所は令和9年度までの3年間は家賃等補助金(旧制度)を選択できることとしている。 家賃等補助金(旧制度)は、令和5年度150件、令和6年度166件、令和7年度81件、家賃助成金(新制度)は令和7年度92件の助成を行った。障害福祉計画においても年間5棟(20人)の新規開設を計画しており、グループホームの増加に伴い増加傾向にある。		
今後の事業の方向性	整備費補助金については、グループホームが床数としては充足しつつある状況を踏まえ、令和7年度末で廃止(廃止後は既存の社会福祉施設等施設整備費国庫補助金を活用)している。家賃等補助金については、令和7年度に家賃助成制度に改正し、入居者一人当たり2万円(上限額)の助成制度となり公平性を確保した。なお、既存事業所は令和9年度まで経過措置として家賃等補助金(旧制度)を選択できることとしている。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	3	項	1	目	2	説明資料	67	項目番号	14
事務事業名	障害者雇用奨励金										所管部課名	福祉こども部		
												障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市自殺対策計画
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					
目標	障害者雇用奨励金の支給により、事業主に対して、本市の障害者を雇用することのインセンティブを与え、本市の障害者の一般就労の増加と安定的な雇用の継続を図る。						
目標達成に必要なこと	障害者雇用奨励金制度の周知						
具体的な事業内容	知的障害者・精神障害者及び重度視覚障害者・重度四肢機能障害者の雇用の促進と就労の定着を図るため、障害者を雇用している事業主に対し、障害者1人あたり月3万円(神奈川県社会福祉協議会の認定を受けたとしびショップに雇用されている障害者は月4万円)の障害者雇用奨励金を支給						

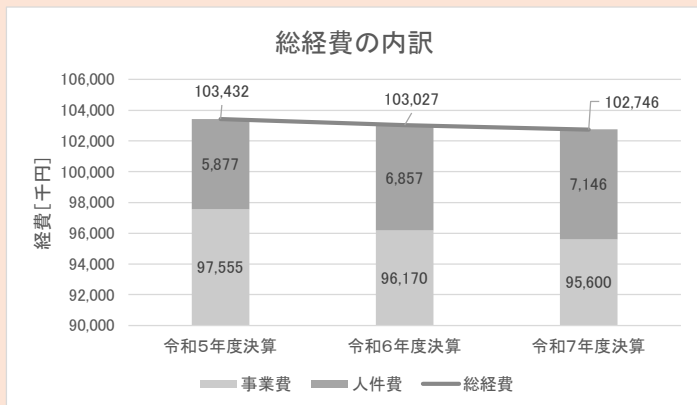
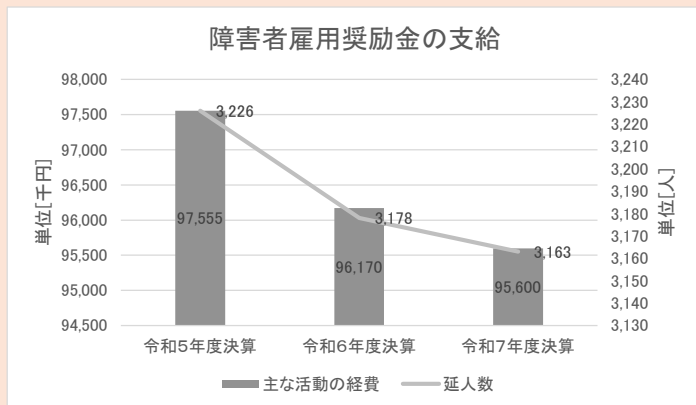
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 障害者雇用奨励金の支給	延人数	3,226	3,178	3,163	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	97,555	96,170	95,600	102,751	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	97,555	96,170	95,600	102,751	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	5,877	6,857	7,146	7,082	千円
正規職員	0.7	0.8	0.8	0.8	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	103,432	103,027	102,746	109,833	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	昨年度から支給額及び延人数が微減している主な理由は、ともしびショップの1店舗閉鎖による。一般企業の新規認定数や支給延べ人数は、概ね横ばいの状況であった。 ※法定雇用率の対象は、身体障害者を対象に昭和51年に義務化され、平成10年に知的障害者、平成30年に精神障害者が義務化された。 ※法定雇用率は、昭和51年に 1.5%から始まり、昭和63年1.6%、平成10年1.8%、平成25年2.0%、平成30年2.2%、令和3年2.3%、令和6年2.5%、と改正されている。今後、令和8年には2.7%に引き上げられる。		
今後の事業 の方向性	法定雇用率の対象となる障害者の範囲拡大や法定雇用率の引上げにより、障害者雇用に関する社会的意識が高まり、就労環境の整備も進んできたことを踏まえ、令和8年度より、法定雇用義務のある事業主への支給は3年間の期限を設ける。一方、法定雇用義務のない事業主については、本市における障害者雇用の一層の促進を図るため、これまでどおり支給期限を設けずに継続する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	67	項目番号	14
事務事業名	障害者就労支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市地域福祉計画
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					横須賀市自殺対策計画
目標	障害者が、就労支援機関による必要な支援を受けて能力に応じた会社等に就労し、安定した給料の稼得などを通じて、働いている実感や喜びを感じながら、共生社会の一員として、充実した生活を送る。農業分野での障害者雇用を推進して地域の活性化、共生社会の推進を図る。						
目標達成に必要なこと	よこすか就労援助センターの安定的な運営						
具体的な事業内容	・障害者の一般就労を推進するため、個人の能力に応じた就労の場の確保と職場定着に必要な援助及び日常生活の支援を行うよこすか就労援助センターに対し、その事業に要する費用を助成 ・職場定着支援の充実のため、職場定着支援員と職場定着サポーターの派遣に要する経費を支給 ・障害のある中学生を対象とした農業就労体験を実施し、就労としての農業に理解を深めてもらう。						

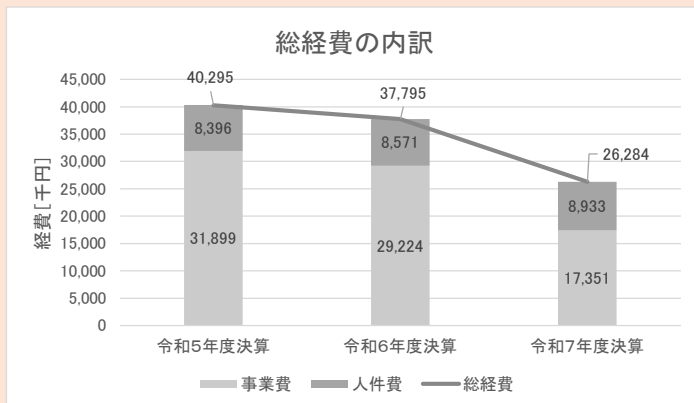
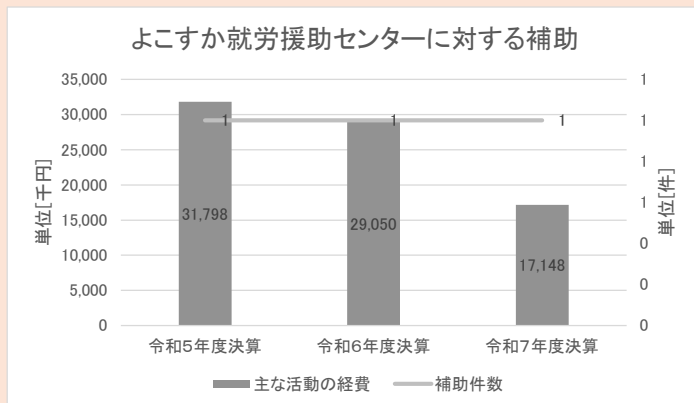
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① よこすか就労援助センターに対する補助	補助件数	1	1	1	件
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 障害者職場定着のための支援	補助(派遣)件数	16	11	18	件
③ 障害のある中学生を対象とした農業就労体験	参加人数	2	9	5	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	31,899	29,224	17,351	43,417	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	31,798	29,050	17,148	43,076	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	101	174	203	341	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	40,295	37,795	26,284	52,270	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	運営組織が(福)横須賀市社会福祉事業団から(福)横須賀市社会福祉協議会に変更となった。職員配置の件数について、県が一部負担する制度が開始された。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	運営組織の変更に伴い、昨年度に支出していたシステム解約料や租税公課がなくなり、事務費の支出が減となった。また、職員配置の件数について、県が一部負担する制度が開始したことで市補助金の支出額が減となった。		
今後の事業の方向性	障害者の就労と職場定着を支援する事業であり、よこすか就労援助センターと連携して引き続き実施する。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	1	目	2	説明資料	68	項目番号	14
事務事業名	特例子会社誘致・設立支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										障害福祉課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	市単	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	よこすか障害者計画
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					横須賀市自殺対策計画
	小柱	③障害者の自立した生活への支援					
目標	・特例子会社等の誘致により、障害者雇用の場の安定的な確保を目指す。 ・特例子会社等の誘致により、市内の障害者雇用の機運を高め、一般就労する障害者の人数を増やす。						
目標達成に必要なこと	特例子会社を設立し、又は特例子会社の支店等を開設しようとする事業主に対する制度の周知						
具体的な事業内容	・市内に特例子会社を設立し、又は特例子会社の支店等を開設し、5人以上の障害者を常用労働者として新たに雇用する事業主に対して補助金を交付 - 補助金額は、540万円(限度額)で、内訳は、建物等の整備費等450万円、備品購入費45万円、事務費45万円 ・特例子会社設立に意欲的な企業についての情報を取得するため、NPO法人障害者雇用部会に加入						

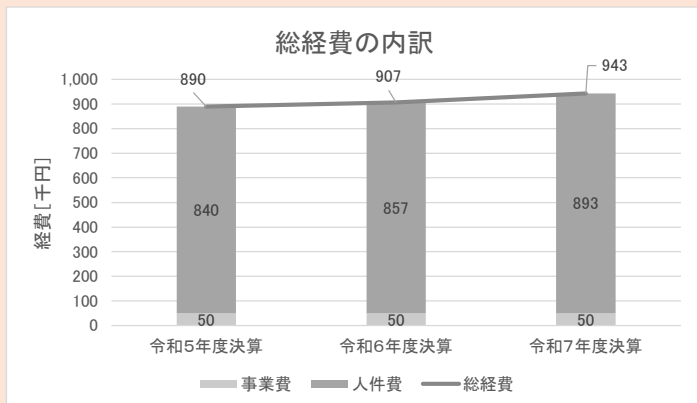
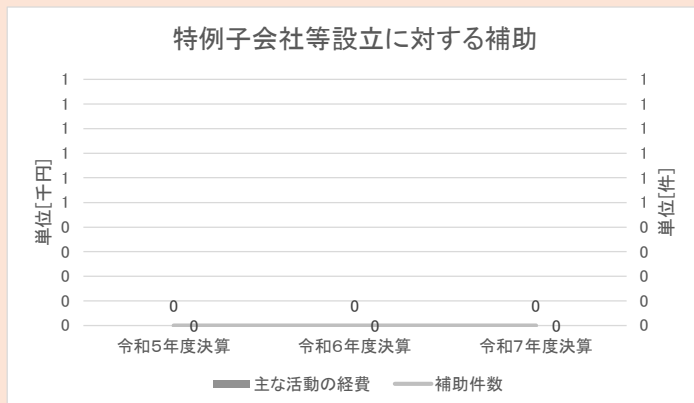
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 特例子会社等設立に対する補助	補助件数	0	0	0	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② NPO法人障害者雇用部会への入会	件数	1	1	1	件
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	50	50	50	5,450	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	5,400	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	50	50	50	50	千円
b 人件費	840	857	893	885	千円
正規職員	0.1	0.1	0.1	0.1	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	890	907	943	6,335	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	平成29年度から令和2年度までは4年続けて特例子会社等の誘致・設立が実現したが、令和3年度以降は実現していない。		
今後の事業 の方向性	これまで、5件の特例子会社等の誘致・設立が実現している。障害者が地域で自立した生活を送るためには、経済的な基盤を継続的に維持していくことが重要である。本事業は、市内に障害者の雇用の場を確保するための事業であり、必要性は高いと認められる。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	3	説明資料	97	項目番号	2
事務事業名	子ども・子育て支援給付費										所管部課名	福祉こども部		
											子育て支援課			

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市地域福祉計画
	小柱	②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充					
目標	保育・幼児教育を受ける児童に係る経費、職員の処遇改善に係る経費を給付し、施設の円滑な運営、児童の健全育成及びに職員が安定して働ける環境作りを図っていく。						
目標達成に必要なこと	職員への処遇改善を図ること、また、研修等を通じ、キャリアアップをしていくことで、安全・安心な保育を提供し、児童の健全育成に寄与していく。						
具体的な事業内容	児童福祉法及び子ども・子育て支援法による認可保育所等に入所した児童に係る経費の給付を行い、施設の円滑な運営と児童の健全な育成を図る。						

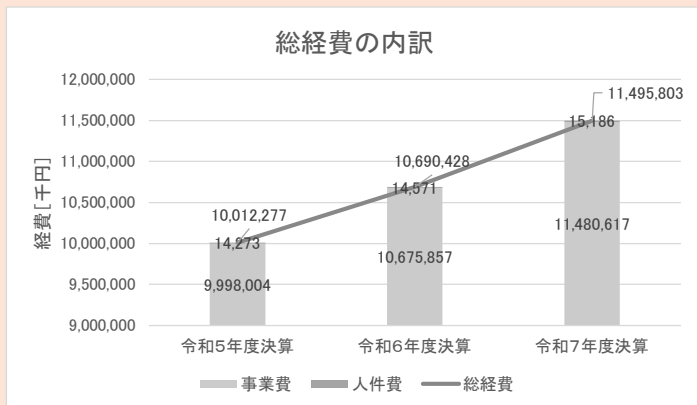
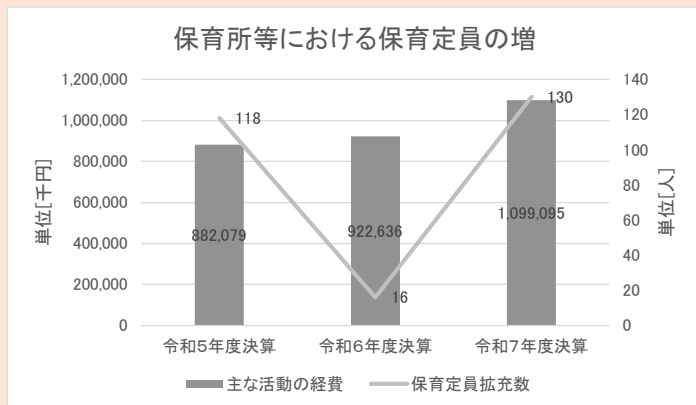
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 保育所等における保育定員の増	保育定員拡充数	118	16	130	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
② 横須賀市保育士等処遇改善加算	対象者数	246	247	325	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	9,998,004	10,675,857	11,480,617	12,131,188	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	882,079	922,636	1,099,095	1,168,106	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	9,115,925	9,753,221	10,381,522	10,963,082	千円
b 人件費	14,273	14,571	15,186	15,050	千円
正規職員	1.7	1.7	1.7	1.7	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	10,012,277	10,690,428	11,495,803	12,146,238	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	事業費を増額している主な理由として、公定価格の増額改定のほか、施設型給付幼稚園、認定こども園に移行する幼稚園の増加が挙げられる。		
今後の事業 の方向性	今後も事業を継続し、保育・幼児教育を受ける児童の健全育成と就業する職員の処遇改善を推進していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検																																										
実施計画事業		会計	一般会計		款	3	項	2	目	3	説明資料	100	項目番号	3(1)																												
事務事業名	認可外保育施設等利用費支給事業										所管部課名	福祉こども部																														
												子育て支援課																														
(1) 事務事業の概要																																										
実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定																																			
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務																																									
根拠法令	子ども・子育て支援法																																									
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実								分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン																															
	中柱	子育て世帯の経済的な負担の軽減																																								
	小柱	①多子世帯の保育料無償化の拡大																																								
目標	女性活躍の推進や経済的負担などから、共働き世帯が増加傾向にある中で、子育てをしながら働き続けられる環境整備をさらに進めていくとともに、子育て世帯の経済的負担のさらなる軽減を図る。経済的な格差や家庭環境によって、未来ある子どもたちの大切な機会が奪われることのないようにする。																																									
目標達成に必要なこと	利用者が必要とする施設・サービスを使うことができるように、制度の周知、入園相談、制度説明を行う。適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。																																									
具体的な事業内容	施設等利用給付認定を受け、幼稚園預かり保育や認可外保育施設等を利用した者に施設等利用費を支給する。																																									
(2) 本事務事業における主な活動の実績																																										
主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)					活動(指標)名		令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位																																
① 施設等利用費の支給					支給者数(延べ人数)		8,349	7,915	7,098	人																																
その他の活動実績					活動(指標)名		令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位																																
②																																										
③																																										
(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源(人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります)																																										
区 分					令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位																																	
a 事業費(予算現額・支出済額)					98,606	91,391	85,105	97,730	千円																																	
主な活動の経費(※上記(2)①)					98,606	91,391	85,105	97,730	千円																																	
その他の活動経費(※上記(2)①以外の経費)									千円																																	
b 人件費					8,396	8,571	8,933	8,853	千円																																	
正規職員					1.0	1.0	1.0	1.0	人																																	
再任用職員(短時間を含む)									人																																	
会計年度任用職員(フルタイム、パートタイム)									千円																																	
総経費(a + b)					107,002	99,962	94,038	106,583	千円																																	
(4) 年度ごとの推移(【主な活動の実績(※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)																																										
施設等利用費の支給 <table><thead><tr><th>年度</th><th>主な活動の経費(千円)</th><th>支給者数(延べ人数)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>98,606</td><td>8,349</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>91,391</td><td>7,915</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>85,105</td><td>7,098</td></tr></tbody></table> 総経費の内訳 <table><thead><tr><th>年度</th><th>事業費(千円)</th><th>人件費(千円)</th><th>総経費(千円)</th></tr></thead><tbody><tr><td>令和5年度決算</td><td>98,606</td><td>8,396</td><td>107,002</td></tr><tr><td>令和6年度決算</td><td>91,391</td><td>8,571</td><td>99,962</td></tr><tr><td>令和7年度決算</td><td>85,105</td><td>8,933</td><td>94,038</td></tr></tbody></table>															年度	主な活動の経費(千円)	支給者数(延べ人数)	令和5年度決算	98,606	8,349	令和6年度決算	91,391	7,915	令和7年度決算	85,105	7,098	年度	事業費(千円)	人件費(千円)	総経費(千円)	令和5年度決算	98,606	8,396	107,002	令和6年度決算	91,391	8,571	99,962	令和7年度決算	85,105	8,933	94,038
年度	主な活動の経費(千円)	支給者数(延べ人数)																																								
令和5年度決算	98,606	8,349																																								
令和6年度決算	91,391	7,915																																								
令和7年度決算	85,105	7,098																																								
年度	事業費(千円)	人件費(千円)	総経費(千円)																																							
令和5年度決算	98,606	8,396	107,002																																							
令和6年度決算	91,391	8,571	99,962																																							
令和7年度決算	85,105	8,933	94,038																																							
主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	変更なし				主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	企業主導型保育事業所利用者の第2子半額助成、一時預かり利用者負担軽減事業を開始した。																																				
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	認定こども園への移行など保育利用(2号)定員拡充により、幼稚園の預かり保育や認可外保育施設の利用者数、支給額が減少した。																																									
今後の事業の方向性	各施設等で制度の周知を図るとともに、適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。																																									

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	100	項目番号	3(2)
事務事業名	私立幼稚園(私学助成)施設等利用費支給事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯の経済的な負担の軽減					
	小柱	①多子世帯の保育料無償化の拡大					
目標	子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。						
目標達成に必要なこと	利用者が必要とする施設・サービスを使うことができるように、適切な入園相談、制度説明を行う。適切な資格管理を行い、本事業の支給が必要な方に必要な給付が行われるようにする。						
具体的な事業内容	子育てのための施設等利用給付対象施設である私立幼稚園（私学助成）を利用する3歳から5歳（小学校就学前）までの子どもの入園料・保育料を月額25,700円を上限として支給するもの。						

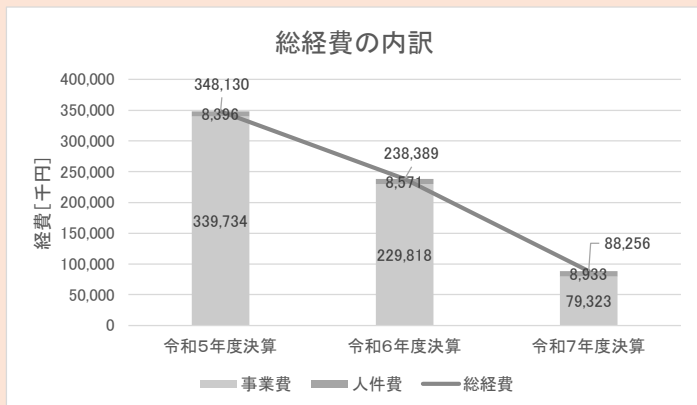
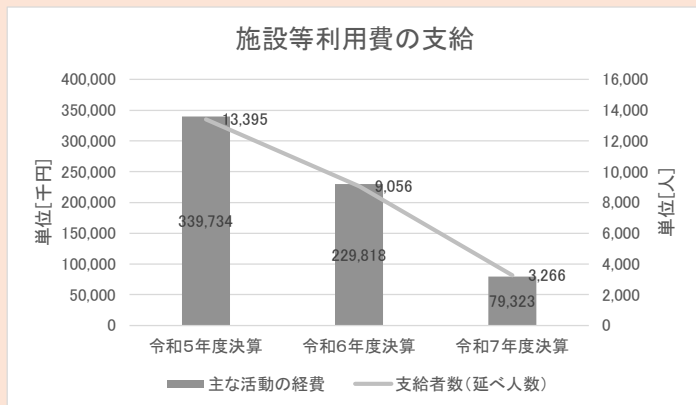
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 施設等利用費の支給	支給者数(延べ人数)	13,395	9,056	3,266	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	339,734	229,818	79,323	87,022	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	339,734	229,818	79,323	87,022	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）					千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	348,130	238,389	88,256	95,875	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	変更なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	変更なし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度は3園(市外1園含む)、令和7年度は2園が私学助成幼稚園から施設型給付幼稚園、認定こども園に移行し、本事業の支給対象者が減となったことにより支給額も減少した。		
今後の事業 の方向性	適切な資格管理を行い、対象世帯に必要な給付を行うことで子育て世帯の経済的負担の軽減を図る。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	103	項目番号	5
事務事業名	家庭の保育事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	子ども・子育て支援法、家庭的保育者の認定等実施要項						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充					
目標	0～2歳児の子どもを対象に、個別保育を希望する保護者の児童を家庭的な雰囲気の中で保育し、連携園の協力のもと、3歳以降の集団保育につなげるため支援を行い、児童の健全な発育を保証する。						
目標達成に必要なこと	研修等を通し、家庭的保育者の保育スキルの向上を図る。						
具体的な事業内容	家庭的支援者による訪問指導、研修等の支援						

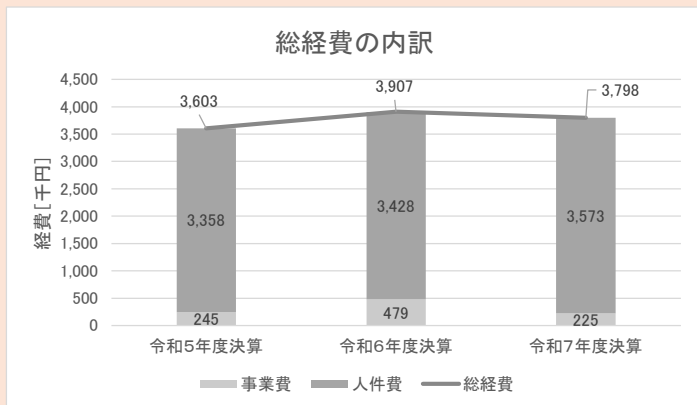
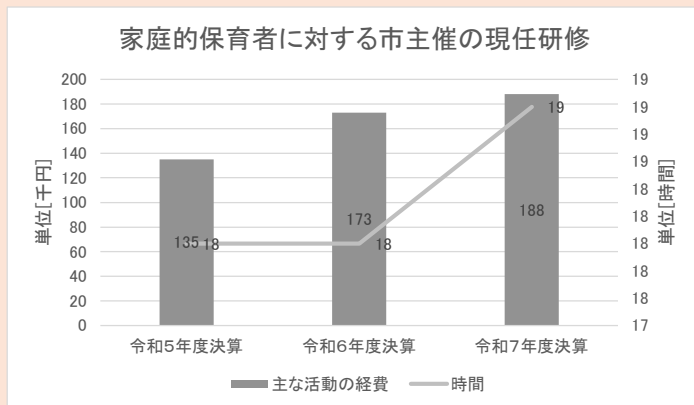
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 家庭的保育者に対する市主催の現任研修	時間	18	18	19	時間
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	245	479	225	271	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	135	173	188	210	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	110	306	37	61	千円
b 人件費	3,358	3,428	3,573	3,541	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	3,603	3,907	3,798	3,812	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	現任研修に係る主な経費は報償金であり、謝礼金の発生しない部内講師の担当時間数の増減に伴い、決算額も増減する。		
今後の事業 の方向性	家庭的保育者の資質向上のため、引き続き適切な研修と訪問指導を実施していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	104	項目番号	6(1)
事務事業名	教育・保育人材確保支援事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	④保育士等の人材確保					
目標	就学前の教育・保育を担う人材について、少子化の影響による人材供給の不足に加え、女性特有の労働慣行により若くして離職し、肉体労働的な要素から保育現場へ復帰する人が限定されるなどの理由で、人材不足が顕在化している。教育・保育人材の確保を支援し、適切なサービスの提供と待機児童解消を目指す。						
目標達成に必要なこと	保育を提供する場所の確保 人材の確保						
具体的な事業内容	・保育士・保育所支援センターの運営 ・神奈川県子育て支援員研修 ・保育教諭資格取得支援事業 ・就職セミナー・相談会の実施						

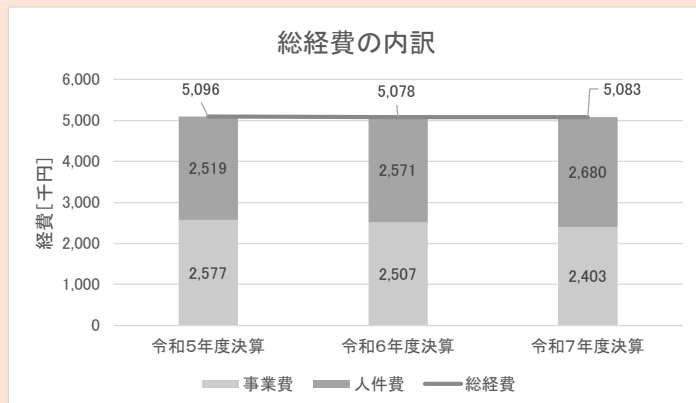
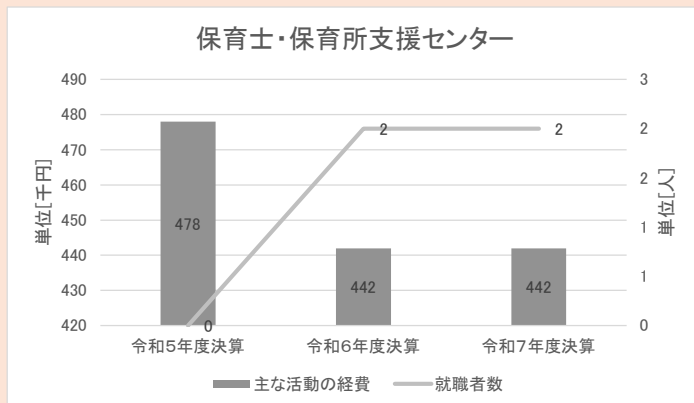
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 保育士・保育所支援センター	就職者数	0	2	2	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 神奈川県子育て支援員研修	市内修了者数	52	59	76	人
③ 就職セミナー・相談会	参加者数	40	44	48	人

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	2,577	2,507	2,403	3,193	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	478	442	442	442	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,099	2,065	1,961	2,751	千円
b 人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	5,096	5,078	5,083	5,849	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	保育士・保育所支援センターは、5県市の共同委託事業であり、負担割合は県が1/2を負担し、残りの1/2を就学前児童人口数(令和4年1月1日時点)に応じて按分している。このため、経費の大幅な増減はない。		
今後の事業 の方向性	潜在保育士等の有資格者の本支援センターへの登録が増えるよう、周知を強化し、保育人材確保に努めていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要								
実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定	

分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務
----	---

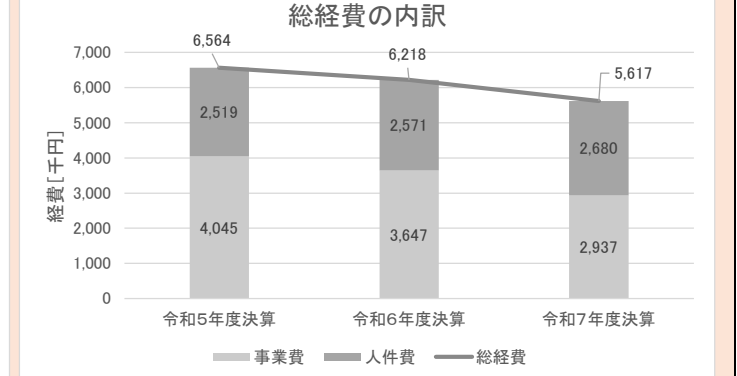
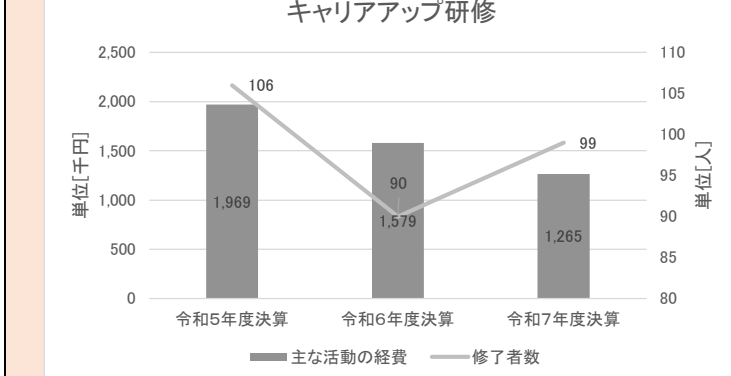
根拠法令				
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実	分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり		
	小柱	④保育士等の人材確保		
目標	教育・保育人材の資質向上を支援し、より良いサービスの提供を図る。			
目標達成に必要なこと	民間保育園等のニーズに合わせた研修の実施 経験年数に合った研修、教育・保育の現状に合った研修の実施			
具体的な事業内容	・こども施設従事者向け研修事業の実施 ・保育センター運営事業 ・保育士キャリアアップ研修の実施			

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った重要な項目12)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
----------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

① キャリアアップ研修	修了者数	106	90	99	人
その他の活動実績	活動（指標）名	令和５年度	令和６年度	令和７年度	単位
② こども施設従事者向け研修事業	参加人数	354	321	327	人
③					人

区 分	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位
-----	---------	---------	---------	---------	----

a	事業費（予算現額・支出済額）	4,045	3,647	2,937	5,067	千円
	主な活動の経費（※上記(2)①）	1,969	1,579	1,265	3,007	千円
	その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	2,076	2,068	1,672	2,060	千円
b	人件費	2,519	2,571	2,680	2,656	千円
	正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
	再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
	会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
	総経費（a + b）	6,564	6,218	5,617	7,723	千円



年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	キャリアアップ研修は業務委託（入札で事業者を選定）で実施しているため、経費が年度によって異なる。
今後の事業 の方向性	保育の質の向上・保育者の処遇改善につながるよう、引き続き研修内容の充実を図る。

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	105	項目番号	8
事務事業名	地域子育て支援拠点事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援・社会的養育支援					
	小柱	①身近な地域での子育て支援					
目標	妊産婦、0歳～就園前の子育て世帯を対象に相談・情報提供、交流の場を提供し、児童が心身ともに健やかに育成されるよう支援する。						
目標達成に必要なこと	地域子育て支援拠点としてのサービスの提供						
具体的な事業内容	・子育て世帯の情報交換の場の提供 ・子育て世帯の集いの場の提供 ・育児情報の提供と相談 ・出張愛らんどわいわい広場の開催 ・利用者支援事業						

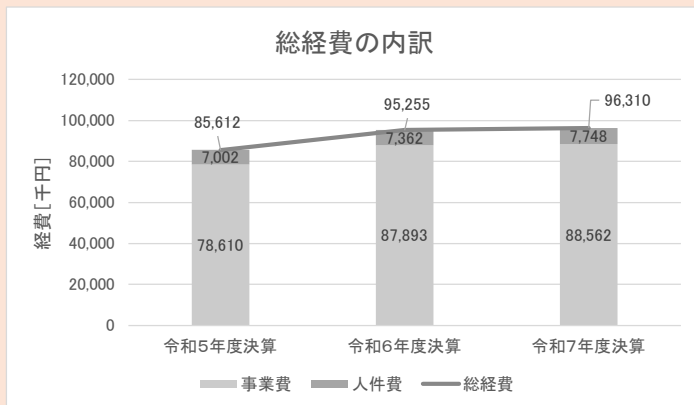
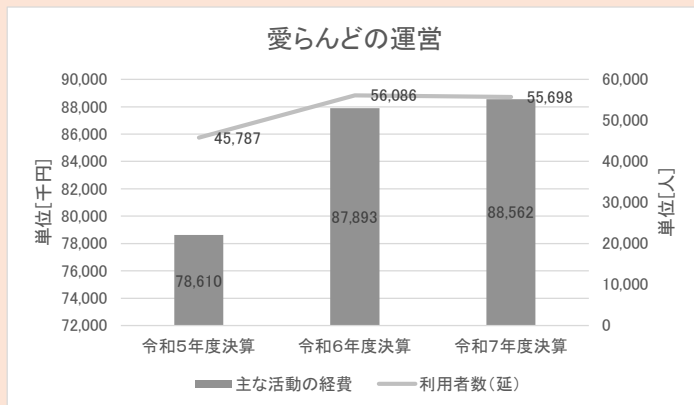
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 愛らんの運営	利用者数(延)	45,787	56,086	55,698	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 出張愛らんの開催	参加者数(延)	645	528	389	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	78,610	87,893	88,562	88,826	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	78,610	87,893	88,562	88,826	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	7,002	7,362	7,748	7,815	千円
正規職員	0.4	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	3,644	3,934	4,175	4,274	千円
総経費（a + b）	85,612	95,255	96,310	96,641	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	愛らんど大津を令和6年8月に新規開設した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	新たな長期継続契約に合わせ、愛らんど5施設で利用者支援事業(基本型)を実施し、地域の子育て支援機能の充実を図った。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和6年度に愛らんどを1施設を新規開設したことにより、修繕料及び委託料が増え、前年度よりも経費が増となった。		
今後の事業の方向性	各愛らんどの子育てアドバイザー等と子育て支援課による情報交換会を実施し、各拠点の対応状況や課題等を共有することで、愛らんど間の連携と支援内容の均一化を図っていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	107	項目番号	10
事務事業名	病児・病後児保育事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	⑤病気・病気回復期の子どもの預け先の拡大					
目標	保護者が就労している場合等において、児童が病気で自宅での保育が困難な際、病児・病後児保育センター又は訪問型病児・病後児保育事業により緊急対応することにより、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。						
目標達成に必要なこと	病児・病後児保育センター及び訪問型病児・病後児保育事業の安定的な運営及び利便性の向上						
具体的な事業内容	病児・病後児保育施設 2施設の運営（指定管理による運営） ・総合医療センター病児・病後児保育センター（指定管理者：公益社団法人 地域医療振興協会） ・中央こども園病児・病後児保育センター（指定管理者：ル・アンジェ株式会社） 訪問型病児・病後児保育事業の実施 ・自宅へのベビーシッター派遣利用料の一部を助成						

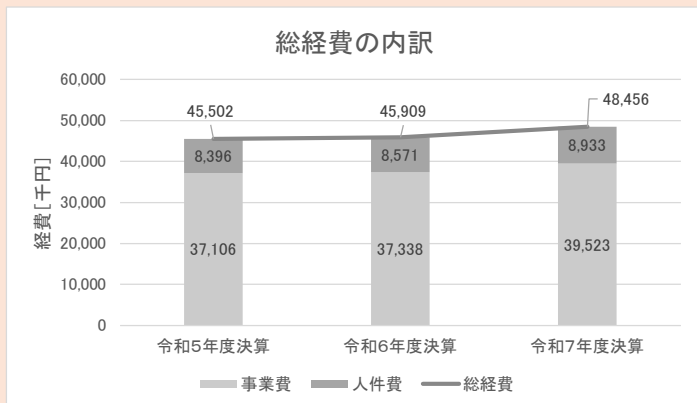
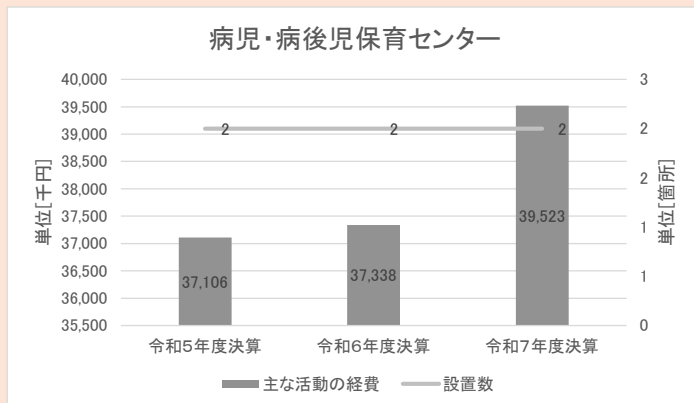
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 病児・病後児保育センター	設置数	2	2	2	箇所
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 病児・病後児保育センター予約システム	登録者数	639	489	400	人
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	37,106	37,338	39,523	39,715	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	37,106	37,338	39,523	39,715	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	8,396	8,571	8,933	8,853	千円
正規職員	1.0	1.0	1.0	1.0	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0				千円
総経費（a + b）	45,502	45,909	48,456	48,568	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	変更なし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和7年3月に、うわまち病院病児・病後児保育センターが、総合医療センターの新設に伴い移転開設し、総合医療センター病児・病後児保育センターに名称変更をした。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	総合医療センター病児・病後児保育センターの移転開設に伴い、土地建物借上料が増加した。		
今後の事業の方向性	共働き世帯・ひとり親世帯の増加に伴う病児・病後児保育ニーズに対応するため、第3期横須賀こども未来プラン計画期間中に、新たに1施設の開設を目指す。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業		会計	一般会計	款	3	項	2	目	3	説明資料	109	項目番号	13
事務事業名	一時預かり事業									所管部課名	福祉こども部		
											子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第2期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					
	小柱	③一時預かりサービスを活用した待機児童の預け先					
目標	家庭において保育を受けることが困難な乳幼児を一時的に預かり、保護者の心理的・身体的負担を軽減するなどし、子育てを支援する。						
目標達成に必要なこと	地域子育て支援拠点としてのサービスの提供						
具体的な事業内容	・子育て世帯における保育が一時的に困難な時の保育の提供 ・育児情報の提供、相談 ・ウェルシティー時預かり保育室の運営 ・すくすくかん一時預かり保育室の運営						

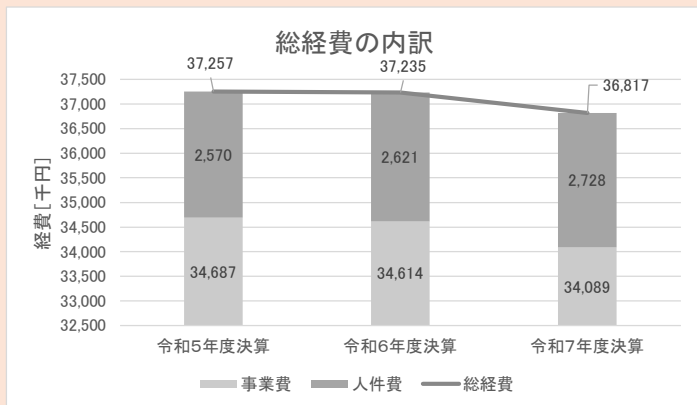
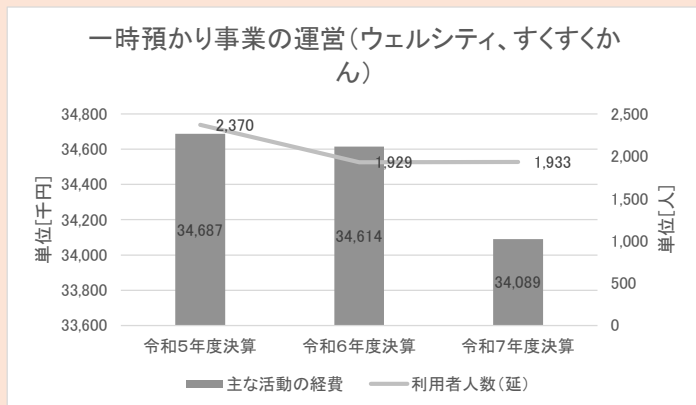
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 一時預かり事業の運営(ウェルシティ、すくすくかん)	利用者人数(延)	2,370	1,929	1,933	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	34,687	34,614	34,089	34,197	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	34,687	34,614	34,089	34,197	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	2,570	2,621	2,728	2,706	千円
正規職員	0.3	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	51	50	48	50	千円
総経費（a + b）	37,257	37,235	36,817	36,903	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	利用料徴収のための電子マネー決済及び新たな予約システム(受託者)を導入した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和7年度に新たな長期継続を締結するに当たり、プロポーザルを実施した結果、経費(委託料)が減となった。		
今後の事業 の方向性	一時預かりを子育て世帯が気軽に利用できるよう、周知や予約の方法について検討していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	115	項目番号	2
事務事業名	(仮称)南こども園整備事業(継続事業含む)								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和7年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン	
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市公立保育園再編実施計画	
	小柱	①こども園の整備						
目標	横須賀市公立保育園再編実施計画に基づき、森崎保育園及びハイランド保育園を統合し、令和8年度に(仮称)南こども園として開園する。							
目標達成に必要なこと	①開園に向け施設整備等を着実に進めること ②地域関係者、保護者、幼保関係者等に対して周知を図り、再編について理解を得ること							
具体的な事業内容	・久里浜公園測量業務委託、地質調査業務委託(一次)(R3) ・基本設計業務委託、実施設計業務委託、久里浜公園プールアスベスト調査、解体工事設計業務委託、地質調査業務委託(二次)(R4) ・久里浜公園市道確定協議申請業務委託、実施設計業務委託、久里浜公園プール解体工事(R5) ・新築工事、新築工事監理業務委託(R6) ・新築工事、園庭整備工事、初度調弁・引越し(R7)							

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
①－	－				
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②－	－				
③－	－				

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	113,419	206,196	915,961	916,722	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	113,419	206,196	915,961	916,722	千円
b 人件費	4,198	3,428	3,573	3,541	千円
正規職員	0.5	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	117,617	209,624	919,534	920,263	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 5 年度⇒R 6 年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R 6 年度⇒R 7 年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度は、園舎新築工事(令和6～7年度継続事業)に着手した。 令和7年度は、園舎新築工事および園庭整備工事の完成代金を支出したため、前年度比で総事業費が大幅に増加した。		
今後の事業 の方向性	令和7年度で事業を完了した。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	116	項目番号	2
事務事業名	(仮称)北こども園整備事業(継続事業を含む)								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和12年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン	
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市公立保育園再編実施計画	
	小柱	①こども園の整備						
目標	追浜保育園を現地建て替えし、令和11年4月に(仮称)北こども園として開園する。							
目標達成に必要なこと	①開園に向け施設整備等を着実に進めること ②地域関係者、保護者、幼保関係者等に対して周知を図り、再編について理解を得ること							
具体的な事業内容	・設計事業者選考委員会(R6)・設計事業者プロポーザル、基本設計業務委託、地質調査業務委託、旧(現)園舎アスベスト調査、乳児棟解体設計業務委託(R7)・実施設計業務委託、乳児棟解体工事(R8) ・新築工事、新築工事監理業務委託(R9) ・新築工事、新築工事監理業務委託、幼児棟解体設計業務委託、初度調弁・引っ越し(R10) ・幼児棟解体工事(R11)・園庭整備工事(R12)							

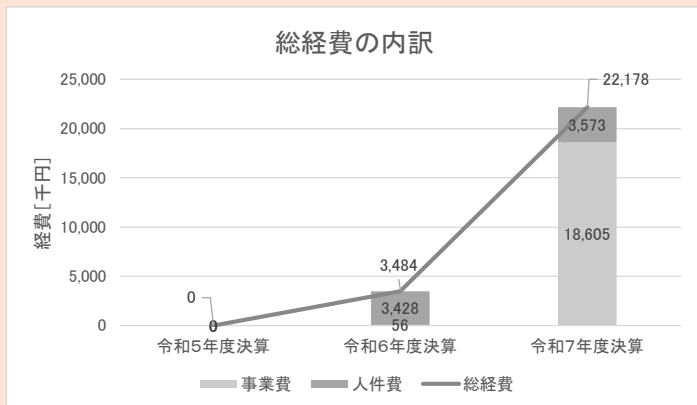
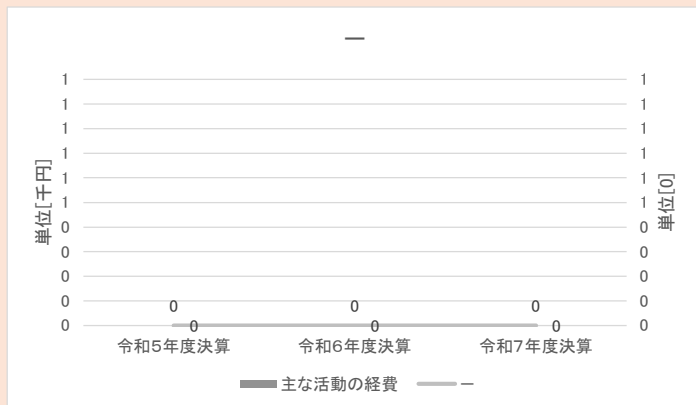
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
①－	－				
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②－	－				
③－	－				

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	56	18,605	33,749	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	56	18,605	33,749	千円
b 人件費	0	3,428	3,573	3,541	千円
正規職員	0.0	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	3,484	22,178	37,290	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度は設計事業者選考委員会において、プロポーザルの実施要領等について検討を行った。 令和7年度は設計事業者を選考・決定し、新築に向けた基本設計等を実施した。 また、追浜保育園園舎の解体に向けた設計等を併せて実施した。		
今後の事業 の方向性	(仮称)北こども園開園に向けて、予定どおり事業を進める。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	7	説明資料	116	項目番号	2
事務事業名	(仮称)西こども園整備事業(継続事業含む)								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	令和10年度	(サンセット)
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務							
根拠法令	児童福祉法、認定こども園法、子ども・子育て支援法							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第3期横須賀こども未来プラン	
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					横須賀市公立保育園再編実施計画	
	小柱	①こども園の整備						
目標	武山保育園を現地建て替えし、令和9年10月に(仮称)西こども園として開園する。							
目標達成に必要なこと	①開園に向け施設整備等を着実に進めること ②地域関係者、保護者、幼保関係者等に対して周知を図り、再編について理解を得ること							
具体的な事業内容	・設計・施工事業者プロポーザル、基本設計業務委託(R6) ・地質調査業務委託、実施設計業務委託、旧(現)園舎アスベスト調査(R7) ・新築工事、新築工事監理業務委託、旧園舎解体設計業務委託(R8) ・新築工事、新築工事監理業務委託⇒新園舎完成後引っ越し⇒旧園舎解体工事(R9) ・園庭整備工事(R10)							

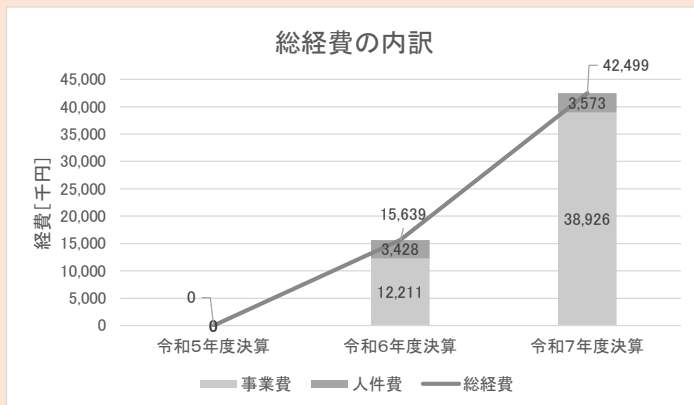
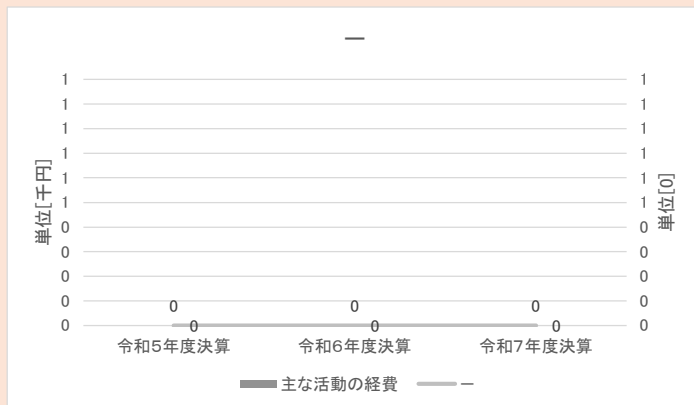
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
①－	－				
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②－	－				
③－	－				

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	0	12,211	38,926	39,831	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	0	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	12,211	38,926	39,831	千円
b 人件費	0	3,428	3,573	3,541	千円
正規職員	0.0	0.4	0.4	0.4	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	0	0	0	0	千円
総経費（a + b）	0	15,639	42,499	43,372	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和6年度は、(仮称)西こども園設計・施工事業者選考委員会において設計・施工事業者を選考・決定し、園舎基本設計を実施した。 令和7年度は、新築に向けた実施設計等を実施した。		
今後の事業 の方向性	(仮称)西こども園開園に向けて、予定どおり事業を進める。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

事務事業名	就学前教育・保育施設整備補助事業	所管部課名	福祉こども部
			子育て支援課

(1) 事務事業の概要

実施分類	直営	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法令の規定がない、もしくは規定による制約が小さく、本市の判断により実施している業務						
根拠法令							
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実				分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					第6次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	②待機児童ゼロに向けた保育定員の拡充					
目標	待機児童ゼロを目指した保育の量的拡充・確保及び質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供						
目標達成に必要なこと	認定こども園への移行に伴う保育量(利用定員)の増加、既移行の園の施設整備による教育・保育環境(安全・衛生環境等)の向上						
具体的な事業内容	幼保連携型認定こども園への移行に伴う園舎建替工事及び既移行の認定こども園の教育・保育環境の向上を目的とした施設整備に要する経費の一部を補助する。						

(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 施設整備を行う施設に対する補助	補助件数	3	3	2	件
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	569,639	481,011	524,506	534,405	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	569,639	481,011	524,506	534,405	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0	0	0	千円
b 人件費	3,627	3,710	3,783	3,767	千円
正規職員	0.2	0.2	0.2	0.2	人
再任用職員（短時間を含む）	0.0	0.0	0.0	0.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	1,948	1,996	1,996	1,996	千円
総経費（a + b）	573,266	484,721	528,289	538,172	千円

(4) 年度ごとの推移 (【主な活動の実績 (※上記(2)①)】と【総経費の内訳】)



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	特になし	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	特になし
--------------------------------------	------	--------------------------------------	------

年度ごとの推移の分析 （【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等）	認定こども園の園舎建替工事に対する補助金は、進捗率に応じて額が異なるため、年度差が生じた。
---	---

今後の事業 の方向性	待機児童対策としての施設整備は一定の目途が立ったため、 今後は、安全・安心な教育・保育環境の整備のため、引き続き事業を実施していく。
---------------	---

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	122	項目番号	3(2)
事務事業名	放課後児童クラブ助成事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	補助金等	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付金交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					第6次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	⑥放課後の居場所づくり					
目標	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に小学校の教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る。						
目標達成に必要なこと	民設民営の放課後児童クラブが、適切な運営に資するよう支援すること。						
具体的な事業内容	民設民営の放課後児童クラブに対し、運営に要する費用の一部を助成する。 また、放課後児童支援員等の資質向上を図るため、研修を実施する。						

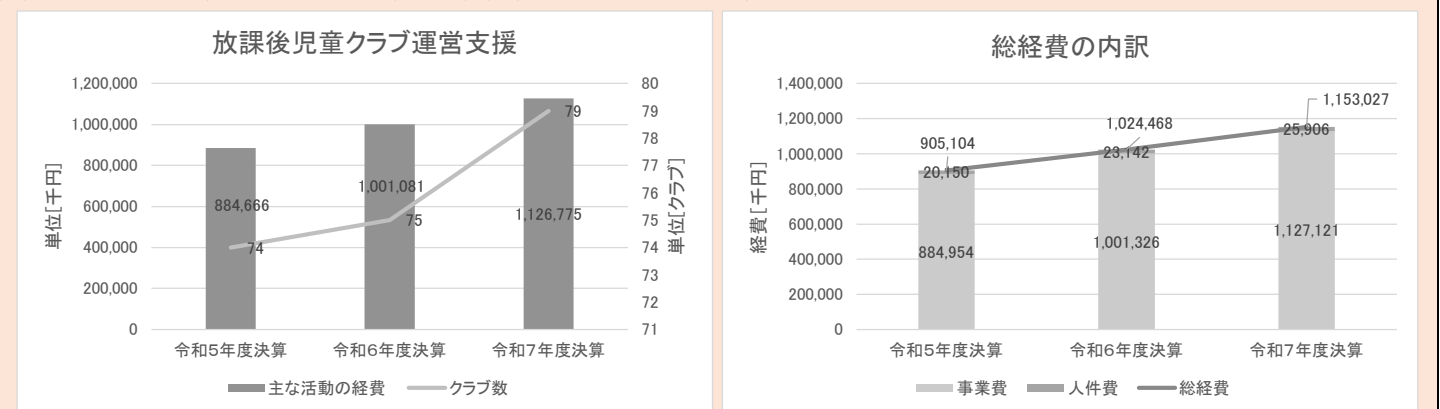
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目1つ)	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 放課後児童クラブ運営支援	クラブ数	74	75	79	クラブ
その他の活動実績	活動（指標）名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	884,954	1,001,326	1,127,121	1,212,024	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	884,666	1,001,081	1,126,775	1,211,588	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	288	245	346	436	千円
b 人件費	20,150	23,142	25,906	25,674	千円
正規職員	2.4	2.7	2.9	2.9	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	905,104	1,024,468	1,153,027	1,237,698	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	放課後児童クラブでのICT化推進及びび性被害防止対策の補助金を導入したことにより、事業所の設備の充実が図られた。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	長時間開所加算(平日分)の交付対象となる要件が緩和されたことにより補助金額が増額し、クラブへの支援の充実が図られた。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は、放課後児童クラブの数が減少した一方で、令和6年度新規開設クラブが増えた(令和5年度1クラブ→令和6年度6クラブ)ため、開所にかかる補助が増額し、令和4年度に比べクラブ当たりの補助額が増えた。 令和6年度は、上記のICT化推進及びび性被害防止対策の補助金の導入のほかにも、常勤支援員を2名配置した場合の補助基準額が新設され、37団体が活用したため、令和5年度に比べクラブ当たりの補助額が増えた。 令和7年度は、上記の長時間開所加算(平日分)の交付対象となる要件の緩和の他にも、国の補助金単価改定に伴い各種補助単価の増額をおこなったため、令和6年度に比べクラブ当たりの補助額が増えた。		
今後の事業の方向性	放課後児童クラブが不足している地域に開所することにより、待機児童の解消を図る。また、放課後児童クラブに対する助成の活用を促し、利用料の低減につなげていく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

(1) 事務事業の概要							
支出分類	支出	財源構成	事業	受益者等	内容	事業終了の月日	備考

実施分類	直宮	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
------	----	------	-----	-------	----	---------	----

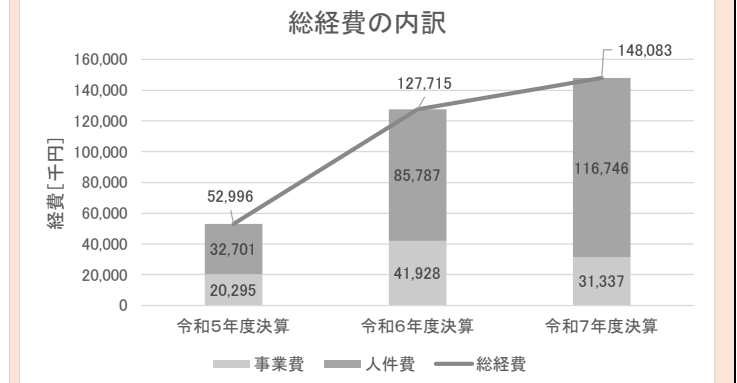
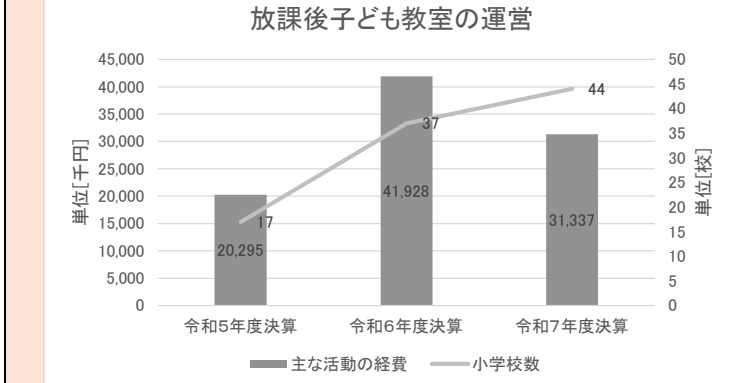
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務				
根拠法令	教育基本法、社会教育法				
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興・整備・充実		分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり			第6次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	⑥放課後の居場所づくり			
目標	全児童のうち希望する児童に対し、放課後に小学校の教室等を利用して、学習や多様な体験・活動を行う放課後子ども教室を実施し、健全な育成を図るとともに、次代を担う人材を育成する。				
目標達成に必要なこと	市として放課後子ども教室の事業内容を検討した上で、教育委員会や学校、地域の方の意見を踏まえて、全小学校で放課後子ども教室を実施する。				
具体的な事業内容	放課後に小学校の教室等を借りて、市の会計年度任用職員を配置し、令和5年度より直営で実施している。 地域の方々の参画を得て、子どもたちに、安全・安心な子どもの居場所を提供するとともに、様々な体験や学習支援、地域住民との交流の機会を提供し、子どもたちが地域社会の中で心豊かに健やかに育まれる環境づくりを進めるもの。 開所日時については、給食のある平日の放課後から16時30分(4～9月)または16時00分(10～3月)まで。				

その活動又は活動費用(目標を達成するために行う主要な項目10)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	当仕
---------------------------------	---------	-------	-------	-------	----

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにに行った重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 放課後子ども教室の運営	小学校数	17	37	44	校
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
②					
③					

区 公	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
-----	-----------	-----------	-----------	-----------	----

	令和5年度決算	令和6年度決算	令和7年度決算	令和7年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,295	41,928	31,337	37,276	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	20,295	41,928	31,337	37,276	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	0	0		0	千円
b 人件費	32,701	85,787	116,746	121,388	千円
正規職員	2.0	2.9	3.3	3.3	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	15,909	60,931	87,267	92,173	千円
総経費（a + b）	52,996	127,715	148,083	158,664	千円



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和5年度から市直営で運営を開始。 令和5年度末時点17校から、令和6年度中20校開設し、合計37校となった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和6年度末時点37校から、令和7年度中7校開設し、合計44校となり、横須賀市内全小学校での開設を完了した。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	開設校数は前年度から7校増え、44校となり、それに伴い人件費が増加した。 年度別の開設校数では、6年度20校開設から7年度7校開設と開設数は減少したため、開設等に係る備品や消耗品等も減少し、それに伴い事業費が減少した。		
今後の事業の方向性	希望する全ての児童が、放課後子ども教室に参加できるよう、令和7年度で44校全校開設を完了した。 令和8年度からは、開所時間を年間を通して16時30分までとし、引き続き、市の会計年度任用職員と地域のボランティアで運営していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	8	説明資料	124	項目番号	3(4)
事務事業名	公設放課後児童クラブ運営事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	全部委託	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要綱、子ども・子育て支援交付要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					第6次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	⑥放課後の居場所づくり					
目標	保護者が、労働等により昼間家庭にいない小学生に対し、放課後等に小学校の教室等を利用して適切な遊びや生活の場を与え、健全な育成を図る。また、保護者の負担が大きいなどの問題を抱える小学校内の放課後児童クラブについて、負担の解消を図る。						
目標達成に必要なこと	市として公設放課後児童クラブのあり方を検討した上で、保護者の負担が大きいなどの問題を抱えている小学校内の放課後児童クラブについて、関係者との十分な協議を踏まえ、公設化も含めて検討していくこと。						
具体的な事業内容	公設放課後児童クラブの運営は、プロポーザルで選定した事業者に委託して行う。						

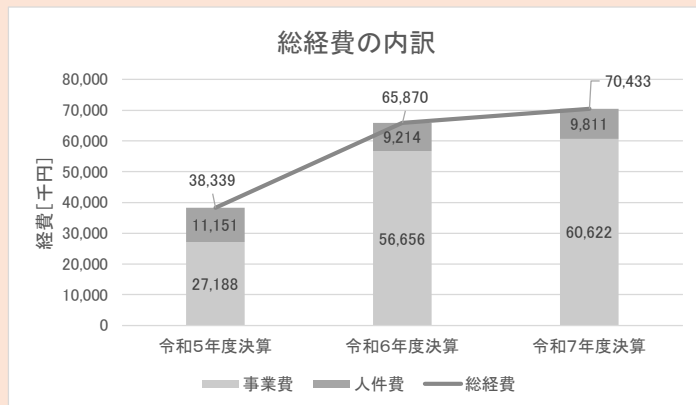
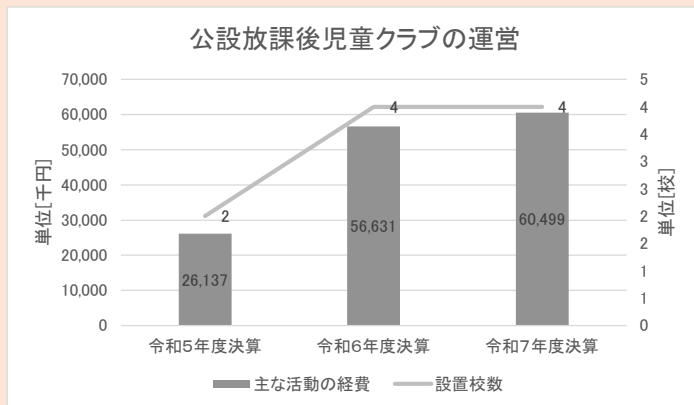
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するために行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 公設放課後児童クラブの運営	設置校数	2	4	4	校
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	27,188	56,656	60,622	64,830	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	26,137	56,631	60,499	64,132	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	1,051	25	123	698	千円
b 人件費	11,151	9,214	9,811	9,805	千円
正規職員	1.0	0.7	0.7	0.7	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	2,755	3,214	3,558	3,608	千円
総経費（a + b）	38,339	65,870	70,433	74,635	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	長浦小学校放課後児童クラブ及び野比東小学校放課後児童クラブの運営が開始した。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	逸見小学校の運営に係るプロポーザルの結果、運営事業者が変更となった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と【総経費の内訳】の増減理由等)	令和5年度は、逸見小学校放課後児童クラブと鶴久保小学校放課後児童クラブのみ運営していたが、令和6年度は、長浦小学校放課後児童クラブと野比東小学校放課後児童クラブの運営を開始し、主な活動の経費が増加した。 令和7年度は、逸見小学校の運営に係るプロポーザルの結果、運営事業者が変更となったことにより、主な活動に係る経費がわずかに増加した。また、令和8年度から開設する望洋小学校、大楠小学校に係る開設準備を行った。		
今後の事業の方向性	運営上の課題に直面している民設クラブから相談があった場合には、公設化について具体的な検討・協議を進めていく。 また、小学校内に放課後児童クラブの設置がない小学校に新たに公設放課後児童クラブの設置を検討していく。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	2	目	9	説明資料	127	項目番号	3
事務事業名	放課後子ども環境整備事業								所管部課名	福祉こども部		
										子育て支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	その他	財源構成	国・県	受益者負担	あり	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施が定められているものの、その実施内容や実施方法、実施体制については市に委ねられている業務						
根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法、放課後児童健全育成事業実施要綱						
実施計画	大柱	子育て・教育環境の再興 整備・充実				分野別計画	第3期横須賀子ども未来プラン
	中柱	子育て世帯が働きやすい環境づくり					第6次横須賀市男女共同参画プラン
	小柱	⑥放課後の居場所づくり					
目標	放課後児童クラブの児童が安全、安心に過ごせる環境を整備する。						
目標達成に必要なこと	小学校内の運営を希望する放課後児童クラブが、小学校内で運営できるようにすること。						
具体的な事業内容	既存の小学校の教室等を放課後児童クラブが運営できるよう改修する。 また、必要に応じて設備の修繕等を行う。						

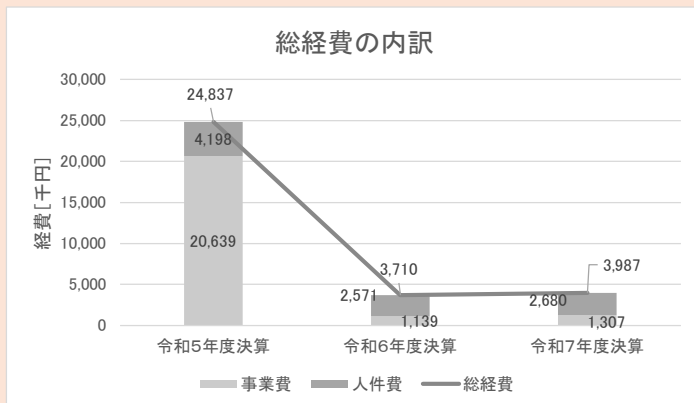
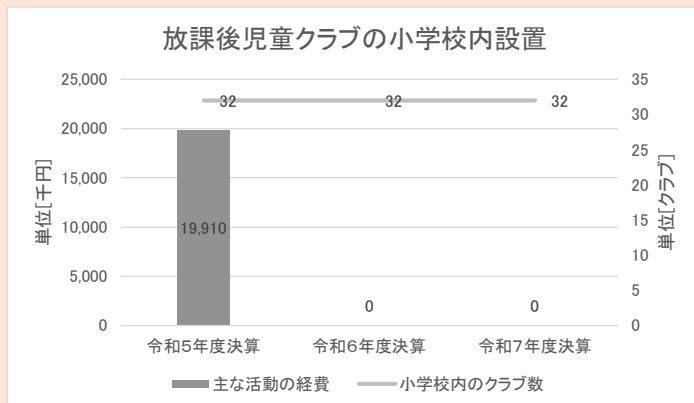
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目 1 つ)	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
① 放課後児童クラブの小学校内設置	小学校内のクラブ数	32	32	32	クラブ
その他の活動実績	活動（指標）名	令和 5 年度	令和 6 年度	令和 7 年度	単位
②					
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	20,639	1,139	1,307	1,585	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	19,910	0	0	0	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	729	1,139	1,307	1,585	千円
b 人件費	4,198	2,571	2,680	2,656	千円
正規職員	0.5	0.3	0.3	0.3	人
再任用職員（短時間を含む）					人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）					千円
総経費（a + b）	24,837	3,710	3,987	4,241	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	令和6年度は改修工事は行わなかった。	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	令和7年度は改修工事は行わなかった。
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	令和5年度に粟田小学校旧デイサービスセンターの改修工事を行ったが、令和6年度および令和7年度は教室改修工事等の実施がなかったため、費用が大きく変動した。		
今後の事業 の方向性	放課後児童クラブの児童が安全、安心に過ごせる環境を整備するため、引き続き放課後児童クラブの小学校内への設置を推進していきたい。		

令和 8 年度 事務事業等の総点検

実施計画事業	会計	一般会計	款	3	項	3	目	1	説明資料	130	項目番号	2
事務事業名	生活保護実施事業費								所管部課名	福祉こども部		
										生活支援課		

(1) 事務事業の概要

実施分類	部分委託	財源構成	国・県	受益者負担	なし	事業終了の見込	未定
分類	法律や政令で実施内容や実施方法が具体的に規定されている業務						
根拠法令	生活保護法						
実施計画	大柱	地域で支え合う福祉のまちの再興				分野別計画	
	中柱	誰もが住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり					
	小柱	⑤生活保護世帯の高校生に対する学習支援					
目標	生活保護受給者の自立に資する事業を実施する。						
目標達成に必要なこと	生活保護業務を適正に実施する。						
具体的な事業内容	生活保護業務を実施するための人件費及び事務費。 生活保護世帯の高校生に対し、英語や数学等の学習支援を行い、中途退学の防止や個々の目標に合わせた進路決定を支援する。併せて、学校・家庭以外で日常生活の相談を行える場所として、活用できるようにする。						

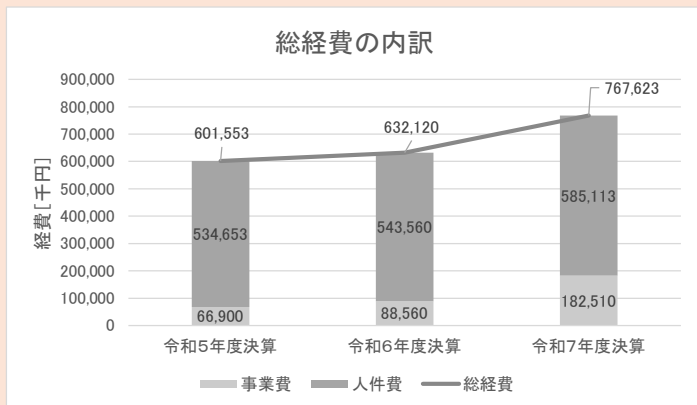
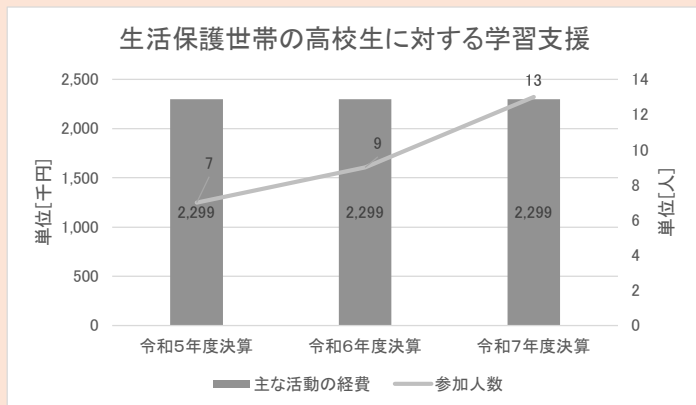
(2) 本事務事業における主な活動の実績

主な活動又は活動効果(目標を達成するためにを行った 重要な項目1つ)	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
① 生活保護世帯の高校生に対する学習支援	参加人数	7	9	13	人
その他の活動実績	活動(指標)名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位
② 生活保護業務	生活保護世帯数(延数)	52,867	53,248	53,566	世帯
③					

(3) 1年間の本事業執行にかかる経営資源（人件費は、想定人員数と平均給与で試算のため実際の決算額と異なります）

区 分	令和 5 年度決算	令和 6 年度決算	令和 7 年度決算	令和 7 年度予算	単位
a 事業費（予算現額・支出済額）	66,900	88,560	182,510	196,511	千円
主な活動の経費（※上記(2)①）	2,299	2,299	2,299	2,299	千円
その他の活動経費（※上記(2)①以外の経費）	64,601	86,261	180,211	194,212	千円
b 人件費	534,653	543,560	585,113	580,678	千円
正規職員	58.7	59.2	60.4	60.3	人
再任用職員（短時間を含む）	2.0	0.0	1.0	1.0	人
会計年度任用職員（フルタイム、パートタイム）	31,246	36,157	39,819	41,457	千円
総経費（a + b）	601,553	632,120	767,623	777,189	千円

(4) 年度ごとの推移（【主な活動の実績（※上記(2)①）】と【総経費の内訳】）



主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R5年度⇒R6年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) R6年度⇒R7年度	主な活動に係る変更点 (※上記(2)①) 令和6年度と同様(活動の変化なし)
年度ごとの推移の分析 (【主な活動実績】と 【総経費の内訳】の増 減理由等)	【主な活動】 令和4年度から実施。 【総経費】 生活保護システム標準化を令和8年2月に実施したことに伴うシステム改修委託費が増加したため、事務費が倍増している。 また、会計年度任用職員の給与改定に伴い、前年度に比して会計年度任用職員の給与等が増加している。 なお、正規職員の増減は、育児休暇等を取得した職員の増減によるものを含む。	
今後の事業 の方向性	生活保護受給者の自立に資するよう、主な活動は今後も引き続き事業を実施する。 法令により義務づけられているため、今後も事業を継続する。	